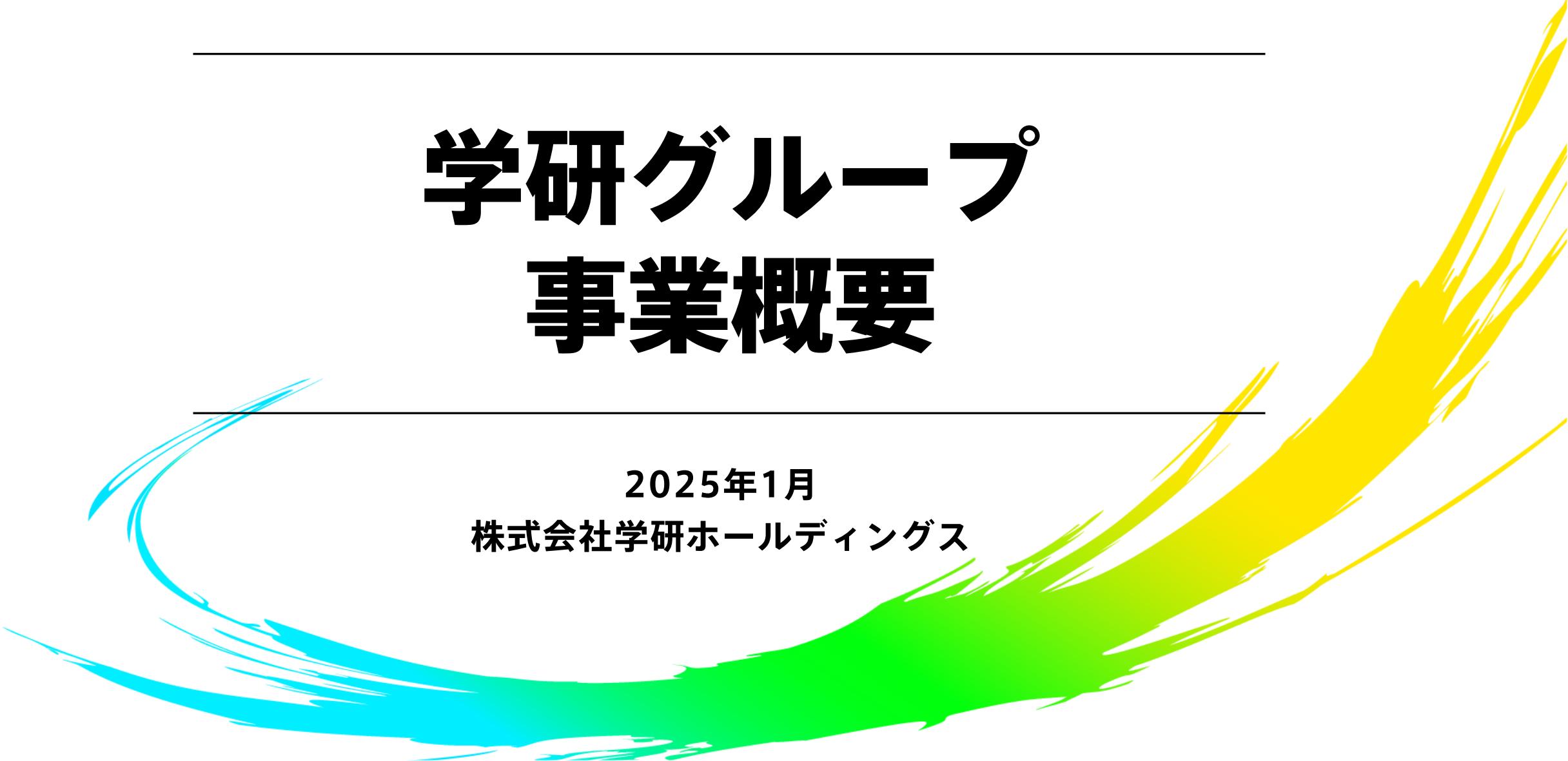

学研グループ 事業概要

2025年1月
株式会社学研ホールディングス



INDEX

・ 学研グループについて P.03
・ 外部環境 P.11
・ 連結業績推移 P.15
・ 主な事業内容 P.21
・ 教育事業 P.24
・ 医療福祉事業 P.34
・ Gakken2025 グループ戦略 P.44
・ サステナビリティ推進 P.52

学研グループについて

学研グループは「戦後の復興は、教育においてほかにない」という信念のもと、
1946年に古岡秀人により創立されました。

社会課題解決に貢献するという創業の志はしっかりとグループに受け継がれ、
現在は教育分野と医療福祉分野を中心に、幅広い事業を展開しています。

コーポレートアイデンティティ

学研グループの羅針盤

理念

私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します

Aspiration

人の可能性をどこまでも追求する会社へ

Gakken
Initial
頭文字 Values

Message

- | | |
|------------------|--------------------------|
| Growth | 人と社会の持続的な成長に貢献しよう |
| Action | 新しいきっかけを生み出す行動を起こそう |
| Knowledge | 誰よりも学び、率先して知識を還元しよう |
| Kindness | お客様や、共に働く仲間に優しさと思いやりを示そう |
| Enjoy | 誰かを楽しませるためには、まず自分が楽しもう |
| New Stage | ボーダレスに思考し、活躍の場を世界に拓げよう |

今日、いくつ挑戦した？

Gakken

数字で見る学研グループ



創立

1946年

所在地：東京都品川区西五反田二丁目11番8号



グループ会社

110社
(関連会社含む)

従業員数（連結）

29,184人



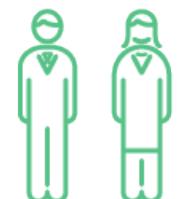
連結売上高

1,856 億円

連結営業利益

68 億円

男女比率



34.1%

65.9%



証券コード

9470
(東証プライム市場)

株価

1,007円

連結ROE

4.3%

PER

19.0倍
(2024年9月期実績)

PBR

0.83倍
(2024年9月期実績)

※数値はすべて2024年9月末時点実績です。単位未満は切捨てです。

学研グループのあゆみ

1946～1969

1946年 4月

「戦後の復興は教育においてほかにない」という信念に基づき、古岡秀人が「学習研究社」を創立



1946年 7月

『初等六年の学習』第一集
(創刊号1946年)



1947年 3月

「学習研究社」を法人組織に改組、
「(株)学習研究社」を設立

1957年 4月

『中学一年コース』
『中学二年コース』創刊



1967年 6月

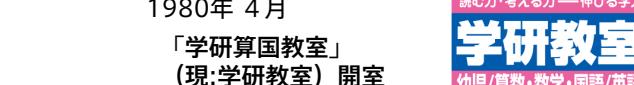
『原色現代新百科事典』発刊



1970～1999

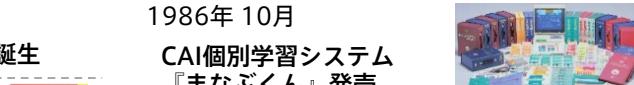
1970年 3月

大阪万博「みどり館」で360度映像
『アストロラマ』を展示



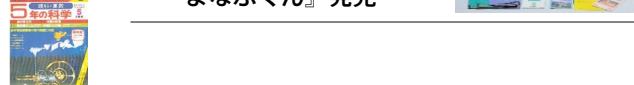
1977年 4月

中学生の家庭学習教材『マイコーチ』誕生



1979年 5月

『学習』『科学』の合計発行部数
670万部を達成



1982年 8月

東京証券取引所第二部に上場



1984年 2月

東京証券取引所第一部に上場



1980年 4月

「学研算国教室」
(現・学研教室) 開室



1986年 10月

CAI個別学習システム
『まなぶくん』発売



2000～

2006年 3月

学研グループ初の高齢者専用賃貸住宅
『ココファンレイクヒルズ』開設



2009年 10月

学習研究社を分社化し「学研ホールディングス」による持ち株会社制に移行



2018年 9月

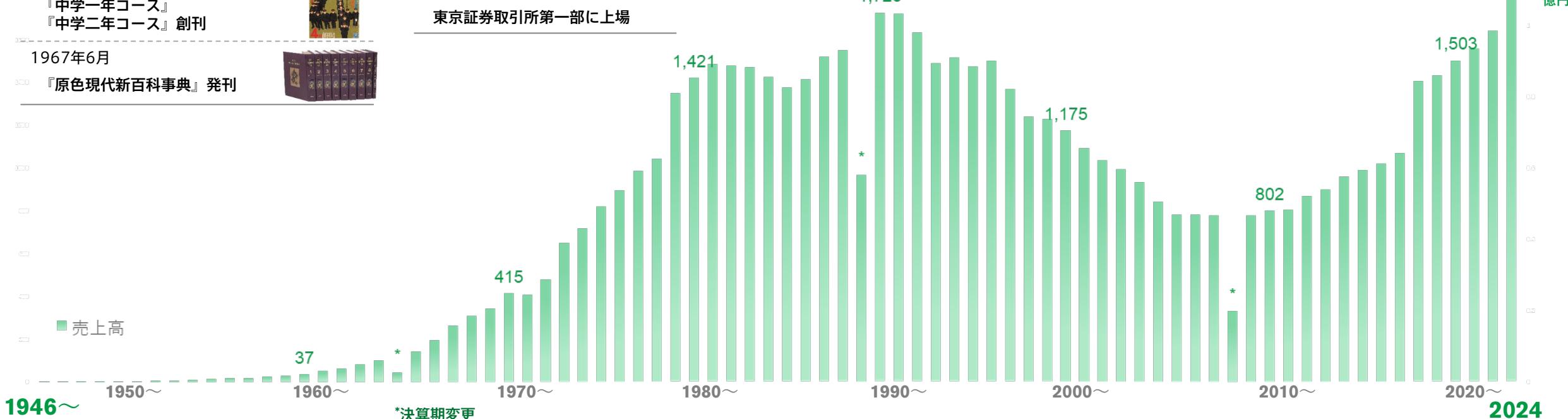
メディカル・ケア・サービス（株）グループイン

2023年 7月

(株)市進ホールディングスを連結子会社化

1,856

億円



教育分野

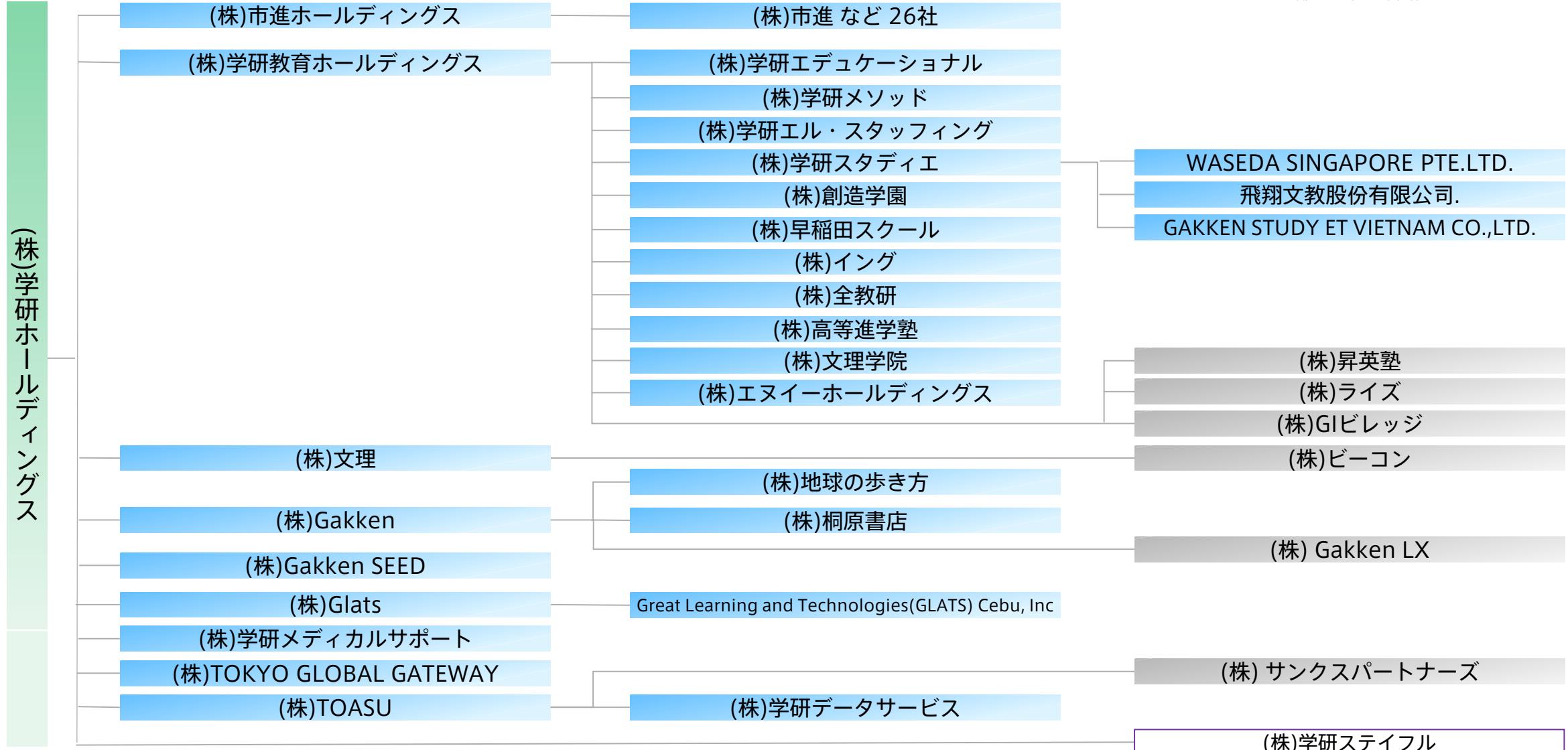
連結子会社 53 社

非連結子会社 13社

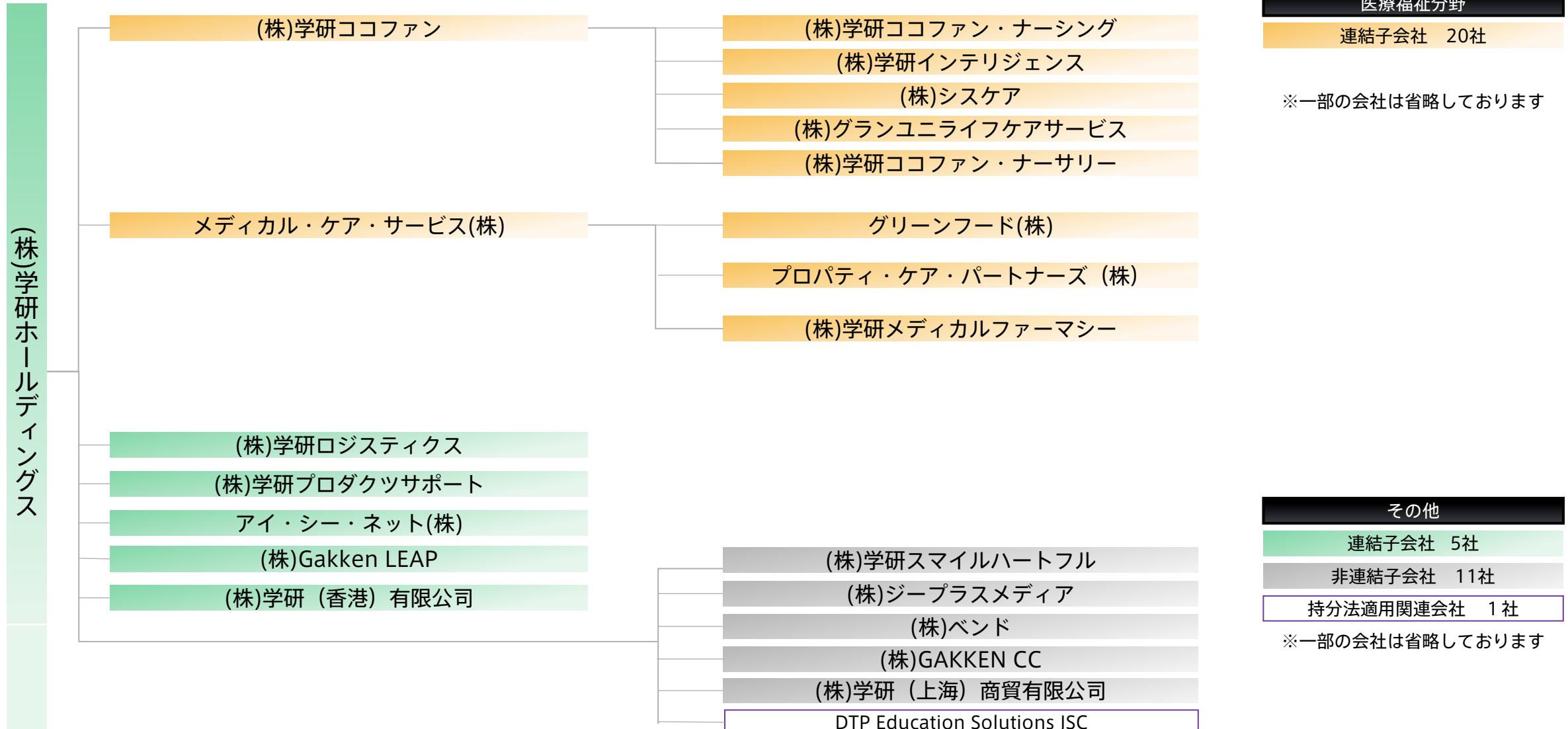
持分法適用関連会社 1社

※一部の会社は省略しております

組織図 (教育分野)



組織図（医療福祉分野、その他）



沿革

年月	概要
1947年3月	(株)学習研究社を設立 (現:(株)学研ホールディングス)
1975年9月	(株)秀潤社を設立 (現:(株)Gakken / 現連結子会社)
1982年8月	東京証券取引所市場第二部上場
1984年2月	東京証券取引所市場第一部上場
1987年3月	学研(香港)有限公司を設立 (現連結子会社)
1992年10月	(株)学研ロジスティクスを設立 (現連結子会社)
1994年4月	(株)学研トイホビーを設立 (現:(株)学研スタイル、持分法適用関連会社)
2004年7月	(株)ココファンを設立 (現:(株)学研ココファン / 現連結子会社)
2005年2月	(株)R&Cを設立 (現:(株)学研データサービス / 現連結子会社)
2005年11月	(株)学研メソッドを設立 (現連結子会社)
2006年11月	(株)学研エリアマーケットを設立 (現連結子会社)
2006年12月	東北ベストスタディ(株)を買収 (現:(株)学研スタディ工、現連結子会社)
2007年3月	(株)タートルスタディスタッフを買収 (現:(株)学研エルスタッフィング / 現連結子会社)
2008年2月	(株)秀文社 (現:(株)学研スタディ工、現連結子会社) 及び WASEDA SINGPORE PTE. LTD. (現連結子会社) を買収
2008年5月	(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、 (株)学研ココファンスタッフ (現:(株)学研インテリジェンス) を 設立 (すべて現連結子会社)

年月	概要
2009年1月	(株)創造学園 及び (株)早稲田スクールを買収 (いずれも現連結子会社) (株)学研教育みらいを設立 (現:(株)Gakken / 現連結子会社)
2009年10月	会社分割により持株会社へ移行し、当社の商号を (株)学研ホールディングスへ変更。当社を分割会社とし 以下の会社に新設分割、吸収分割(100%子会社化) (株)学研エデュケーション (現連結子会社) (株)学研パブリッシング (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研教育出版 (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研マーケティング (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研出版サービス (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研メディカル秀潤社 (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研プロダクツサポート (現連結子会社)、他1社
2010年4月	(株)学研ネットワークが当社及び(株)学研エデュケーションの営む子 会社管理事業を承継し、商号を(株)学研塾ホールディングスに変更 (現連結子会社)
2011年4月	(株)学研ナーシングサポートを設立 (現:(株)学研メディカルサポート / 現連結子会社)
2012年6月	(株)学研スマイルハートを設立 (現:(株)学研スマイルハートフル/ 非連結子会社)
2012年9月	(株)ユーミーケアを買収 (現:(株)学研ココファン / 現連結子会社)
2012年10月	(株)福岡よいこの学習社を買収 (現:(株)学研エリアマーケット / 現連結子会社)
2013年1月	(株)イング 及び (株)全国医療教育推進協会を買収 (現:(株)イング / 現連結子会社)

沿革

年月	概要
2013年5月	(株)GIビレッジを設立 (現非連結子会社)
2014年10月	(株)シスケア及び(株)エス・ピー・エーを買収 (現:(株)シスケア / 現連結子会社)
2015年3月	(株)文理を買収 (現連結子会社)
2015年10月	(株)学研マーケティングがグループ2社を吸収合併し、商号を(株)学研プラスに変更 (現:(株)Gakken / 現連結子会社) (株)学研ココファン・ナーシングを設立 (現連結子会社)
2016年11月	(株)高等進学塾 及び (株)コーチンを買収 (現:(株)高等進学塾 / 現連結子会社)
2017年2月	(株)TOKYO GLOBAL GATEWAYを設立 (現連結子会社)
2017年5月	(株)市進ホールディングスの株式を追加取得 (現連結子会社)
2017年11月	(株)文理学院を買収 (現連結子会社) (株)ビーコンを設立 (現非連結子会社)
2018年2月	(株)ジェイテックススマネジメントセンターを買収 (現:(株)TOASU / 現連結子会社)
2018年9月	メディカル・ケア・サービス(株)を買収 (現連結子会社)
2018年12月	飛翔文教股份有限公司を買収 (現連結子会社)
2019年4月	GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.を設立 (現連結子会社)
2019年9月	アイ・シー・ネット(株)を買収 (現連結子会社)
2020年12月	(株)地球の歩き方を設立 (現連結子会社)
2021年9月	(株)YGCを設立 (現非連結子会社) (株)ベンドを買収 (現非連結子会社)

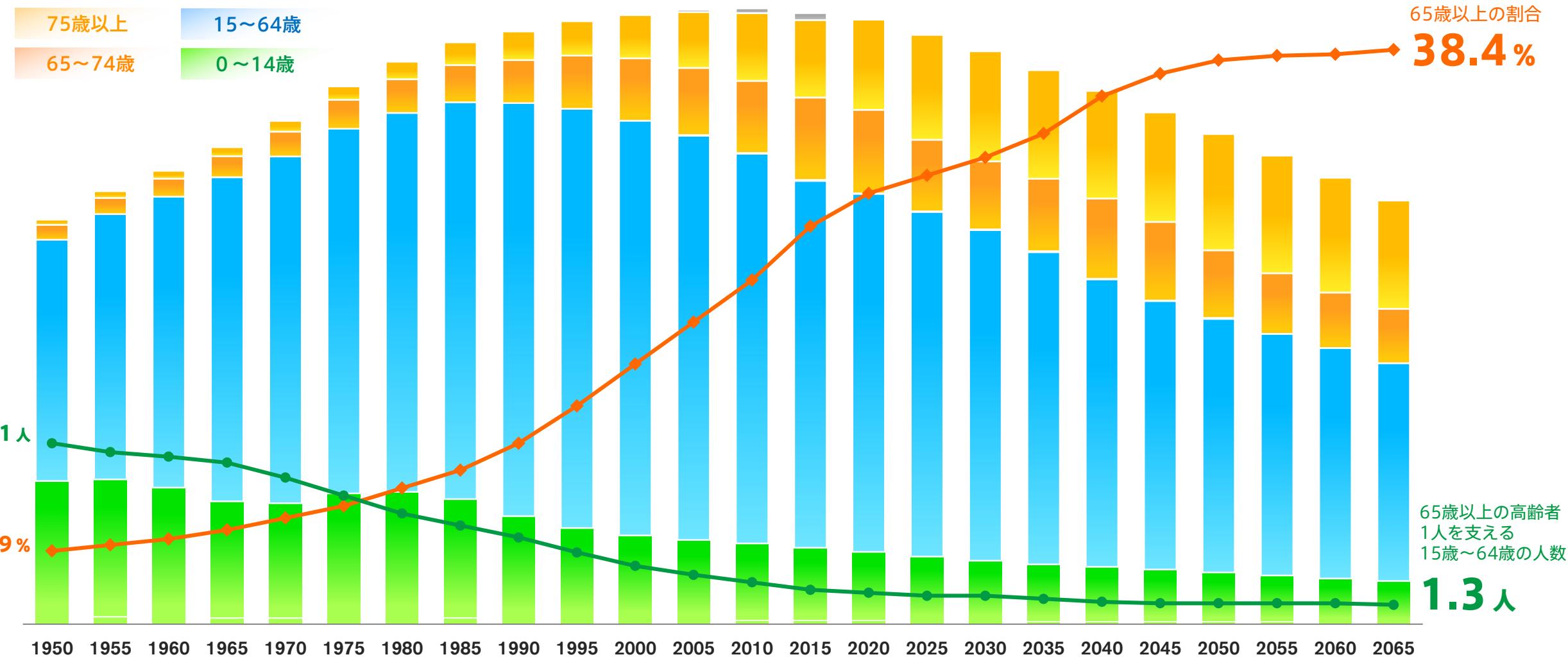
年月	概要
2021年10月	(株)ドントコイを買収 (現:(株)GAKKEN CC / 非連結子会社) (株)学研ココファンが(株)学研ココファンホールディングス及び(株)ピースエスを吸収合併。
2021年12月	(株)Gakken LEAPを設立 (現連結子会社)
2022年3月	(株)ジープラスマディアを買収 (現非連結子会社) 学研(上海)商貿有限公司を設立 (現非連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより 市場第一部からプライム市場へ移行 (株)昇英塾を買収 (現非連結子会社)
2022年10月	(株)学研教育みらい、(株)学研プラス、(株)学研メディカル秀潤社、 (株)学研出版サービスの4社を統合し、商号を(株)Gakkenに変更 (現連結子会社)
2023年4月	DTP Education Solutions JSC の株式取得 (現持分法適用関連会社)
2023年5月	(株)エヌイーホールディングスを買収 (現連結子会社)
2023年7月	(株)市進ホールディングスを連結子会社化 (株)学研ステイフルを持分法適用関連会社に変更
2023年11月	(株)グランユニライフケアサービス社の全株式を取得
2024年9月	(株)桐原書店を買収 (現連結子会社)
2024年10月	(株)講談社パルの全株式を取得し、(株)学研Linkに社名変更 (現非連結子会社) (株)学研エリアマーケットを承継会社として(株)Gakkenの幼児教育事業本部を吸収分割により統合し、(株)Gakken SEEDに社名変更 (現連結子会社)
2024年12月	(株)学研塾ホールディングスが(株)学研教育ホールディングスに社名変更

外部環境

日本国内では急速に少子化が進み、2024年の出生数は前年比5.5%減の
68.7万人となりました。他方、高齢化も着実に進んでおり、
高齢世代のライフスタイルやニーズも多様化しています。
学研グループを取り巻く外部環境と事業機会をご紹介します。

少子高齢化が進む日本

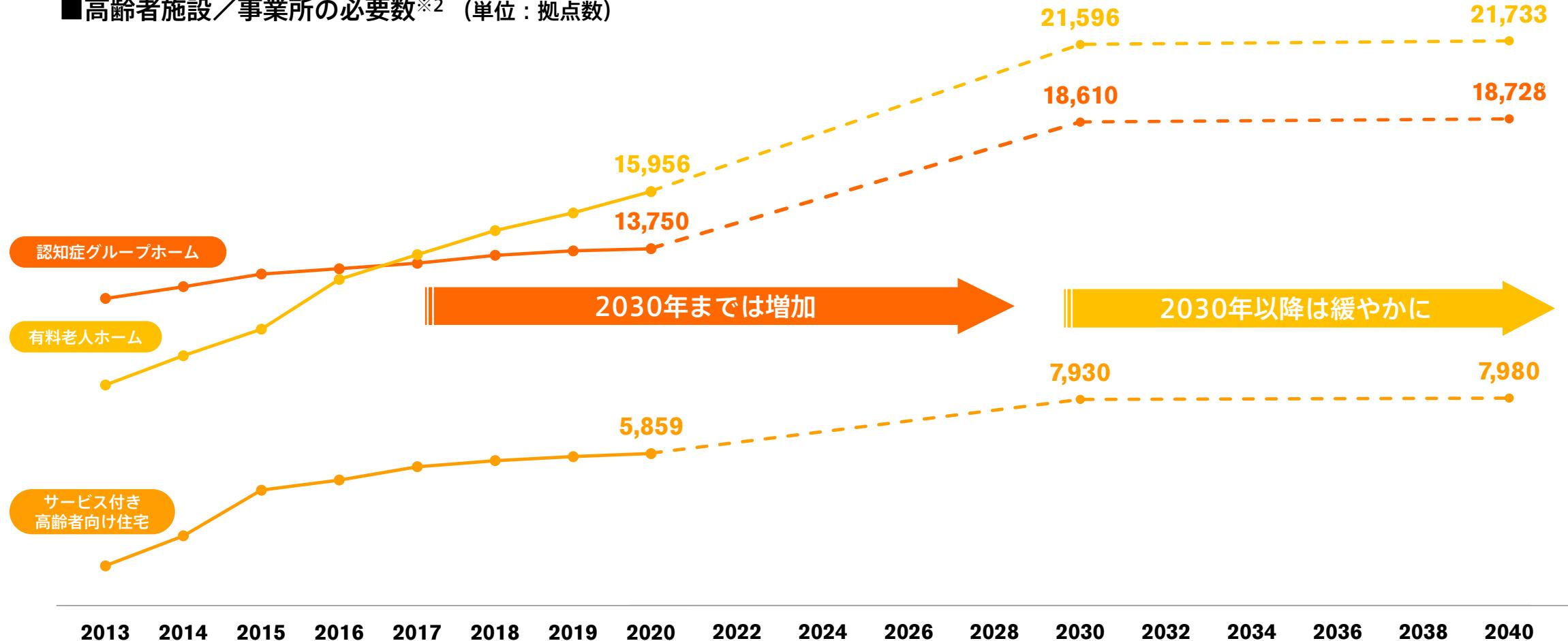
オレンジで示された65歳以上の高齢者人口は2042年まで増加が続く予測で、高齢者事業はさらなる市場拡大が期待されます。一方、グリーンで示された15才未満の人口は急速に減少しています。



高齢者施設の需要は2030年まで安定的に増加

現在、65歳以上の高齢者数は3,500万人を超えており、2042年にピークを迎える予測^{※1}です。これに伴い高齢者向けの住宅・施設需要も2030年までは安定的に増加が見込まれます。こうしたニーズに応えるべく、学研グループは積極的な新規施設開設を進めます。

■高齢者施設／事業所の必要数^{※2} (単位：拠点数)



※1 出典：令和4年高齢社会白書出典

※2 グラフ出典：厚生労働省 社会福祉施設等調査、介護給付費等実態統計より抜粋・編集し当社にて作成。20年以降は高齢者の2015～2020の人口動態比率に合わせ当社で推定

Gakken2025 想定される事業環境とグループマテリアリティ

教育と医療福祉のベース需要を抑えながらも、マテリアリティへの取り組みを通じて「新たな需要」を捉え、お客様の期待にお応えします。

新しい需要

- リカレント・リスキリング
- デジタルを活用した学習の浸透
- 新しい入試形態
(総合型選抜、学校推薦型選抜、共通テスト)
- 東南アジア/グローバルサウスの発展

- 健康寿命への関心・ニーズ
- 在宅医療・介護ニーズ
- 学童・療育
- 発達・不登校児支援

マテリアリティ（重点課題）

世界で活躍できる人材の創出と
新しい教育への挑戦

教育・医療福祉における
地域・経済格差解消への貢献

生涯成長し続けることによる
ウェルビーイングの実現

業界全体の人材価値向上

持続可能な
サプライチェーン構築

ベース需要

教育

全体トレンド

少子化

- 教室
- 塾
- 出版コンテンツ
- 園・学校

医療福祉

全体トレンド

高齢者人口増

- 高齢者住宅

- 認知症グループホーム

- 子育て支援

連結業績推移

2009年に持株会社制に移行した後、学研グループは着実に成長を続けています。

2024年9月期には15期連続増収を達成しました。

株主還元についても累進配当を維持しています。

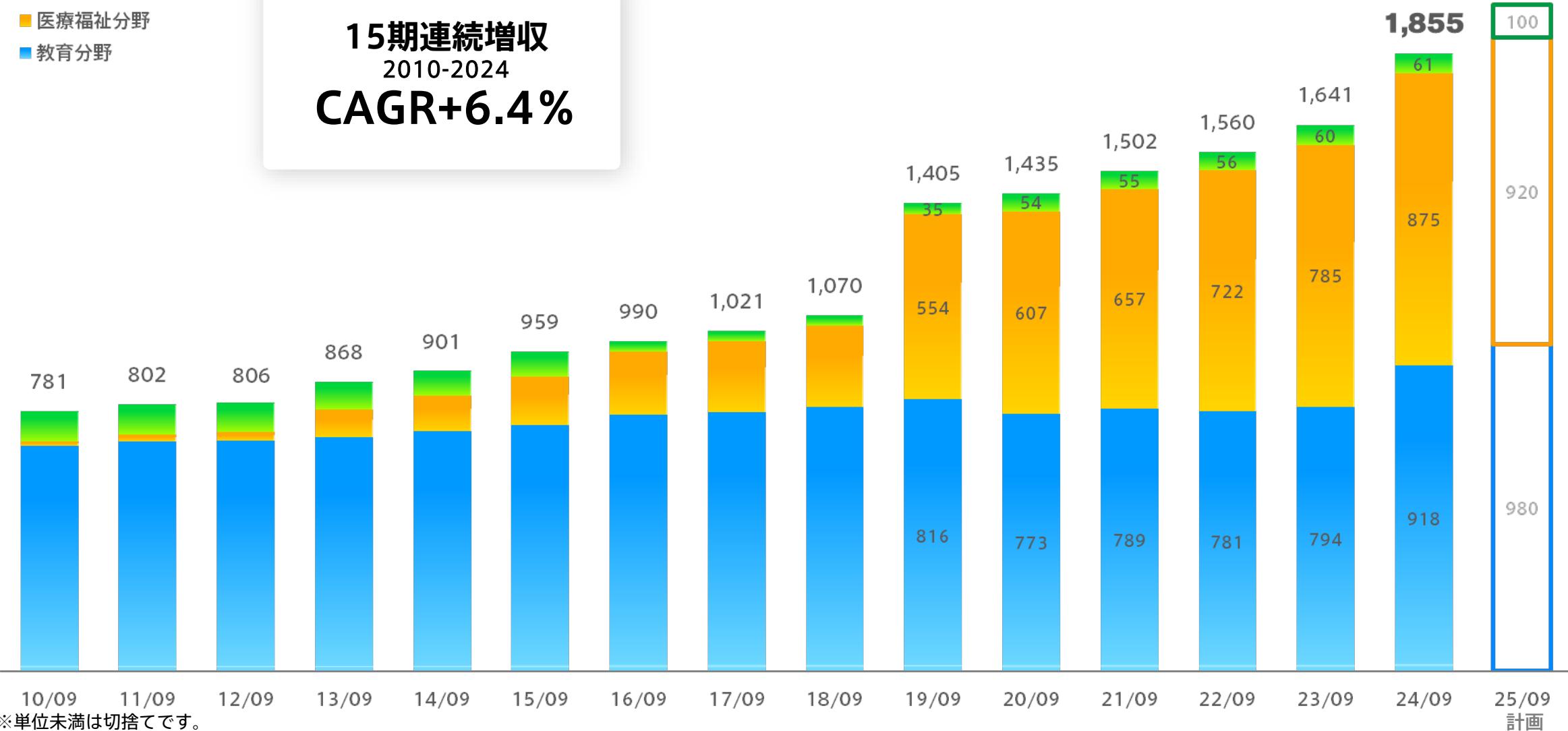
通期 連結売上高推移

単位：億円

2,000

- その他
- 医療福祉分野
- 教育分野

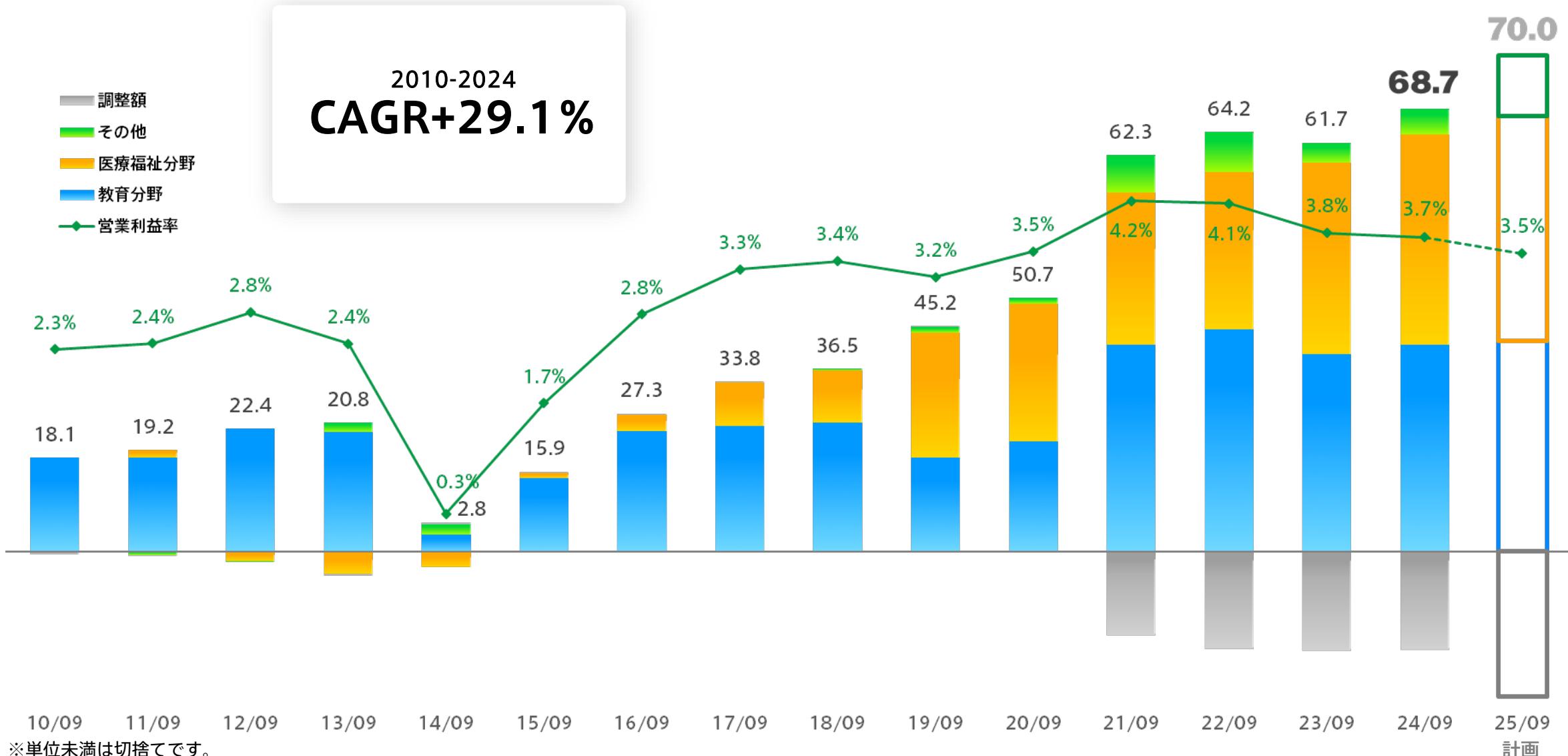
15期連続增收
2010-2024
CAGR+6.4%



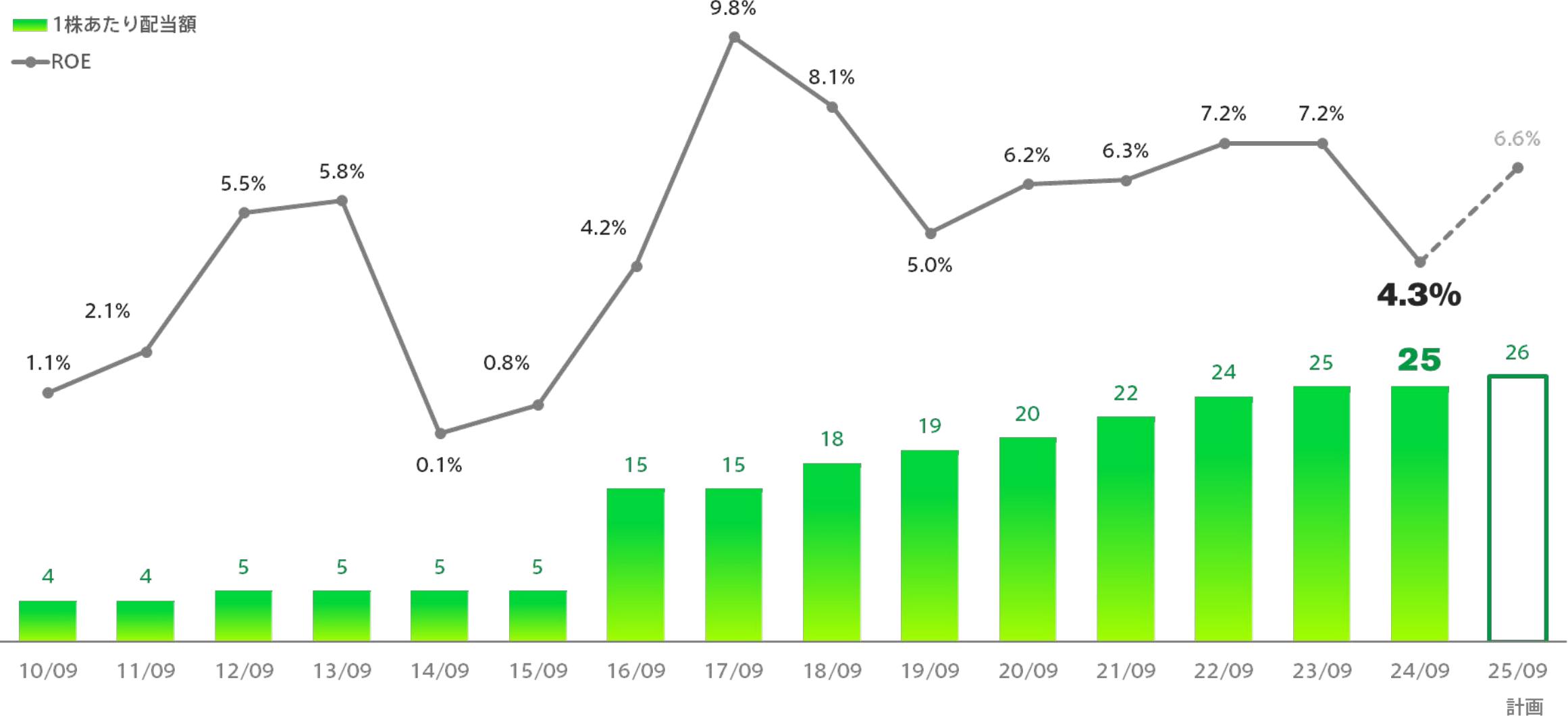
※単位未満は切捨てです。

通期 連結営業利益推移

単位：億円



ROEと一株あたり配当額推移



連結財政状態

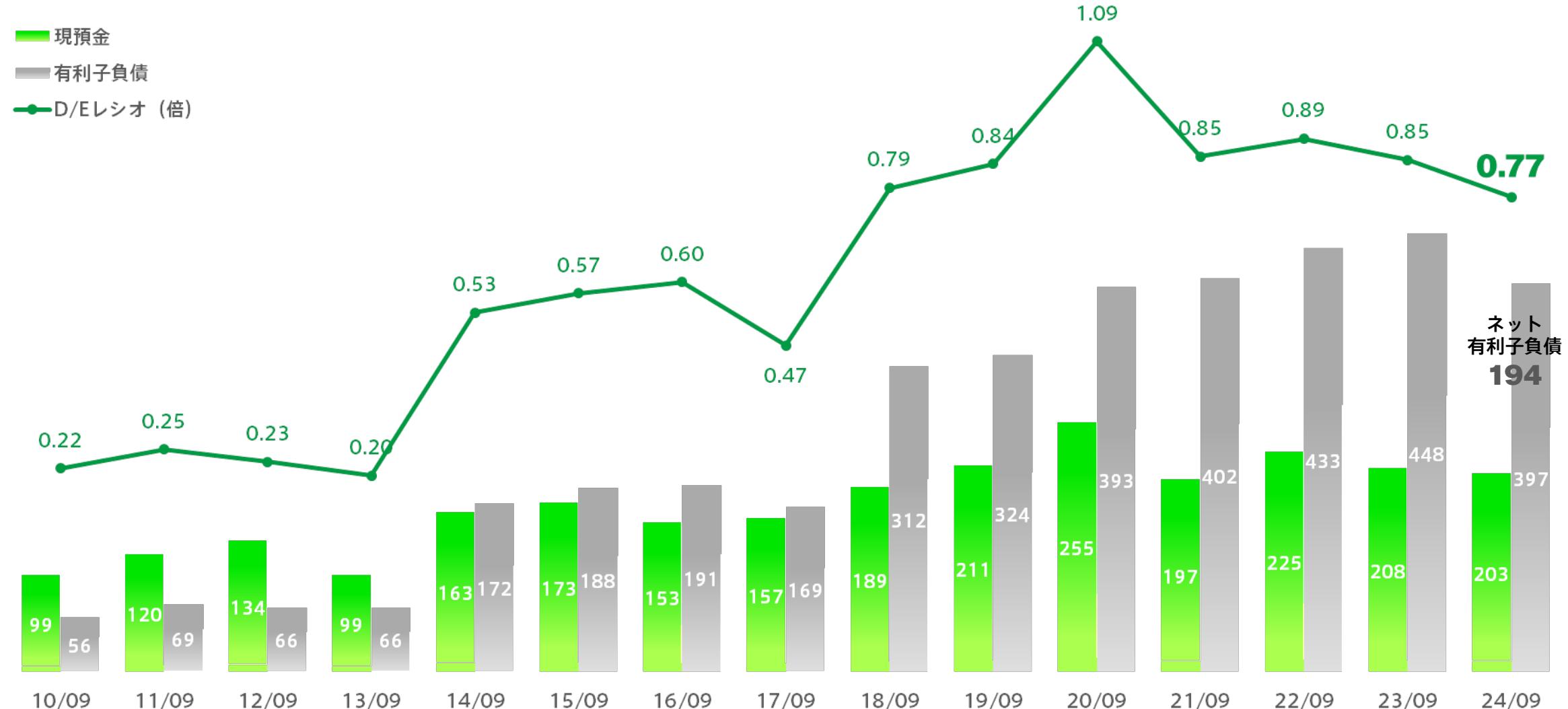
単位：億円



※単位未満は切捨てです。

現預金と有利子負債の推移

単位：億円



※単位未満は切捨てです。

主な事業内容

学研グループは教育・医療福祉の両分野で多様な事業を展開しています。コンテンツ、サービス、そして場の運営に至るまで当社ならではのラインナップで、お客様の学びと暮らしを支えます。各事業が緊密に連携し、学研グループならではの新たな価値を創出できるよう、ポートフォリオ経営を推し進めています。

2本柱の事業分野

教育分野

教室・塾事業

- ・幼児教室・学研教室事業
- ・教室向けデジタルサービス運営
- ・塾運営事業・ViSC運営
- ・塾向け出版事業

出版コンテンツ事業

- ・出版事業（児童書・学参書・地図ガイド・専門書等）
- ・看護師eラーニング事業
- ・オンライン英会話事業
- ・体験型英語施設運営・企業向け研修事業

園・学校事業

- ・園向け物販事業
- ・小・中教科書事業
- ・高校向け小論添削事業
- ・その他学校向けサービス各種

デジタル
X
グローバル

医療福祉分野

高齢者住宅事業

サービス付き高齢者向け住宅・介護サービス拠点等の企画・開発・運営

認知症グループホーム事業

認知症グループホームの運営や関連サービスの企画・開発・運営

子育て支援事業

保育園・学童施設・児童発達支援施設等の企画・開発・運営

グループ戦略の全体像

新たな挑戦
業界を
再定義する
戦略と行動

教育（世代・地域・多様性の拡大）

- ・学習コンテンツとサービスの多様化
- ・リカレント・リスキリング
- ・グローバル展開（グローバルサウス）

医療福祉（顧客接点の多面化）

- ・高付加価値モデル
- ・ウェルネスサービス
- ・誰一人取り残さないサービス

基礎的な
価値向上
勝つための
戦略と行動

コンテンツサービスを全世代へ、全世界へ



高品質な教材、備品を学校・園へ



介護+付加価値サービスの創出



グループ
基盤の強化

グループ
アイデンティティの浸透

人的投資

デジタル基盤

管理業務基盤

財務基盤



教育事業

幅広く子どもたちの学習を支援する3事業を展開。社会人向けのサービスも拡充しています。

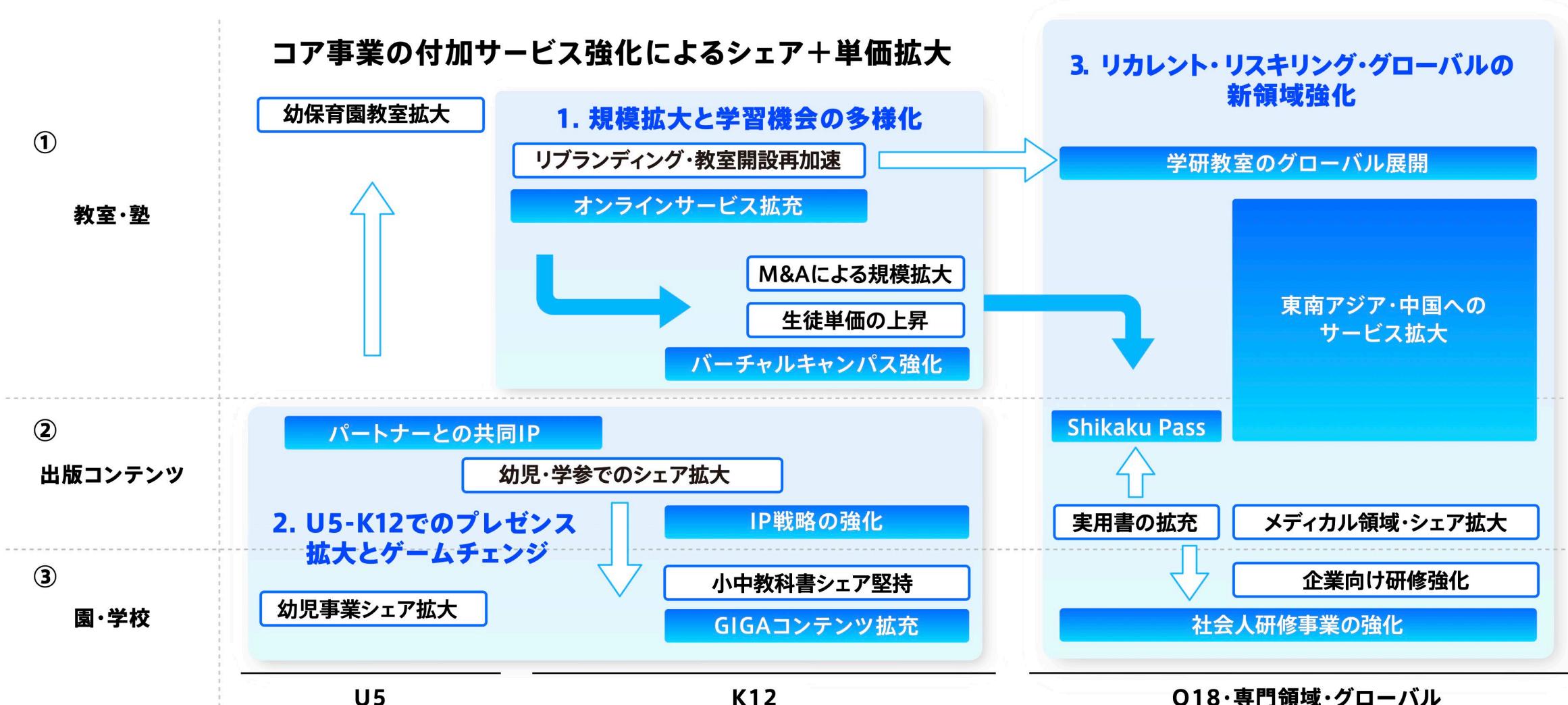
- 1) 教室・塾事業…日常学習を支える幼児教室・学研教室に加え、国内・海外各地で進学塾を運営
- 2) 出版コンテンツ事業…児童書、学習参考書、旅行ガイド書などの出版やeラーニング等の制作・販売
- 3) 園・学校事業… 幼保園等の備品や教科書、学校向け教材各種、小論文添削サービス等の制作・販売

Gakken2025 教育領域の重点戦略

*25/9期計画は2024年11月に一部見直し

	各領域の重点戦略	売上高 (億円)		営業利益 (億円)	
		24/9 (実績)	25/9 (計画)	24/9	25/9
① 教室・塾	<p>— 教室 —</p> <ul style="list-style-type: none">・リブランディングを伴う年間<u>1,000教室開発実現</u>とオンラインサービスの拡充・管理拠点の統廃合およびシステム効率化 <p>— 塾 —</p> <ul style="list-style-type: none">・<u>M&Aによるネットワーク構築強化</u>と各教室の底上げ・ViSC各塾導入による商圈拡大とアンメット・ニーズの深堀りによるグループシェア拡大	528	540	19	21
		24/09	25/09	24/09	25/09
② 出版コンテンツ	<ul style="list-style-type: none">・既存領域のシェア拡大・<u>大人コンテンツへのシフト(リカレント・リスキリング)</u>・<u>中国・東南アジアにおける教育コンテンツ・サービス拡大</u>	263	280	21	24
		24/09	25/09	24/09	25/09
③ 園・学校	<ul style="list-style-type: none">・<u>幼児事業におけるシェア回復</u>・小中教科書シェア堅持、および教育データの利活用によるGIGA周辺領域での巻き返し	127	160	4	1
		24/09	25/09	24/09	25/09

教育領域の重点戦略



日常学習を支援し、自ら学ぶ力を育む「学研教室」を全国で展開

幼児から中学生を対象とした「学研教室」の運営・
フランチャイズ展開を行っています。ショッピングセンターや
幼稚園など身近で通いやすい場所に多数展開しています。

国内外 **18,490** 教室

会員数 **35.4**万人

※2024年9月末時点の数値です。単位未満は四捨五入です。

※教室数…取得認可数を基準とした算定です。

※会員数…履修教科数を基準とした算定です。



読む力・考える力—伸びる学力
学研教室
幼児/算数・数学・国語/英語

1. 基礎学力の定着を図ります
2. 無学年方式で一人ひとりを大切にします
3. 自学自習の態度や能力をはぐくみます
4. 楽しく生き生きと学ぶ德育面を重視しています

オンライン国語指導サービス「ことばパーク」や、自宅で
指導を受けられる「学研教室オンライン」で
より学びやすく、続けやすい教室へと進化を続けています。



←25分の対話で
聞く・話す・読む力を
伸ばすオンライン国語
指導サービス



←教室と保護者をつなぐ
専用アプリ「マナミル」で
安全安心をサポート

→どこからでも指導が受け
られる「学研教室オンライン」
で地域格差や不便を解消

読む力・考える力—伸びる学力
学研教室
幼児/算数・数学・国語/英語
※ 学研教室オンライン

塾事業

都道府県ごとの特色を踏まえ、地域密着の高大受験指導を行う日本最大級の塾ネットワーク



※教場数・生徒数は2024年9月末時点の数値です。
単位未満は四捨五入です。



↑ViSC（バーチャル・スマート・キャンパス）の利用者が増加。周囲とのコミュニケーションにより刺激をうけながら、意欲的に学べると大好評。

※FAMcampusは、富士ソフト株式会社の登録商標です。

国内グループ塾

12社



海外での塾運営

シンガポール Waseda Singapore PTE. Ltd

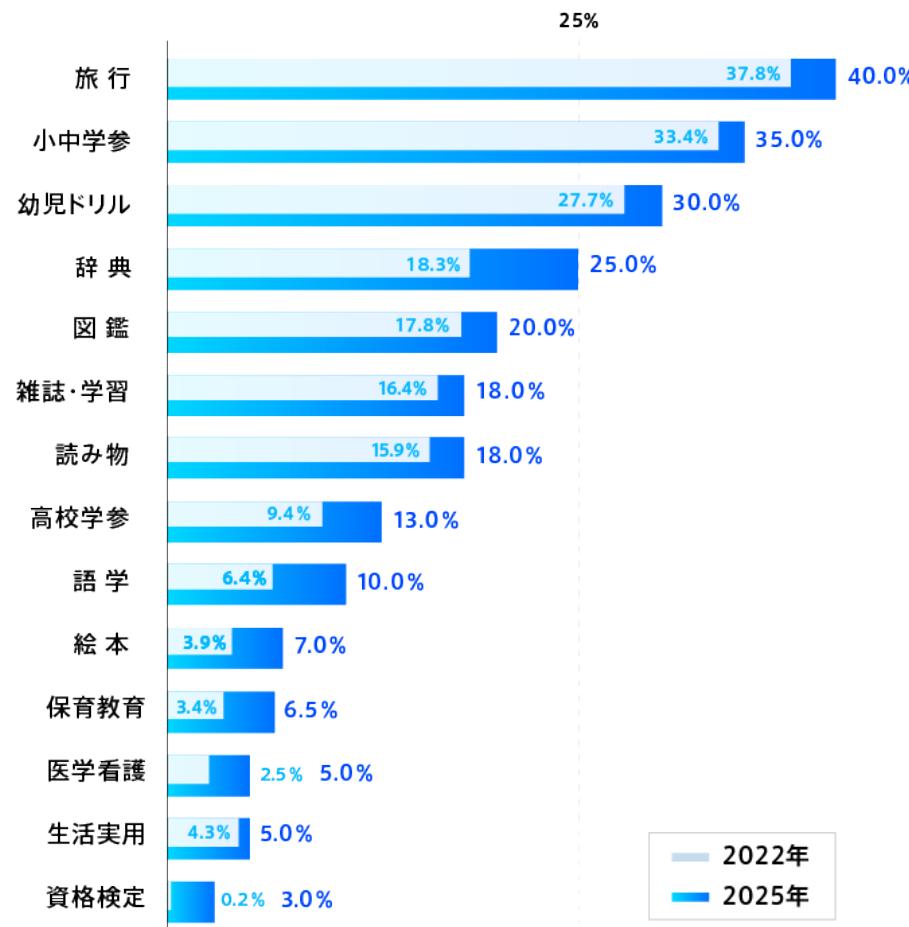
台湾 飛翔文教股份有限公司

ベトナム GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD

出版事業

新生児向け絵本から旅行ガイドの代名詞「地球の歩き方」まで、多様な出版物で暮らしと学びを彩ります。

学研グループのPOSシェア(実績と目標)



出版コンテンツ

事業会社：(株)Gakken / (株)地球の歩き方

U-5



K-12



児童書

図鑑

辞典・事典

0-18



学习参考書



実用書・旅行・地図ガイド



医学・看護書

語学・社会人教育事業

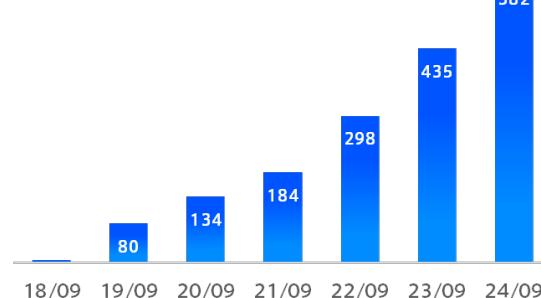
グローバル人材を育てる語学教育とリカレント・リスキリング需要に応える社会人向け事業を強化・拡大しています。

国内最大規模！体験型英語学習施設の運営

事業会社：(株)TOKYO GLOBAL GATEWAY

開業7年目で来場者数50万人を突破

■学校利用者数（累計）



12の海外生活ゾーンで英語体験。
英語を話す楽しさを体感できる
学習施設です。青海と立川に展開。

オンラインでの語学レッスン提供

事業会社：(株)Glats (株)GAKKEN CC



kimini
学研のオンライン英会話

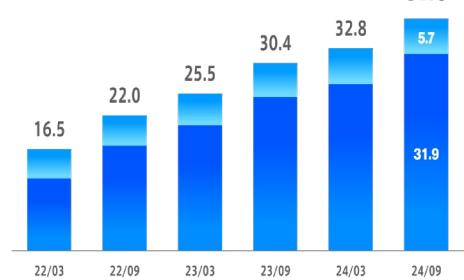


セブ島の講師と学校・生徒を繋ぎ、良質な英会話レッスンを提供するKiminiに
加え、在中国の講師と中国語会話を学べるCCレッスンも好調です。

■Kimini有料会員数
■CClesson有料会員数

単位：1,000名

37.6



企業向け研修

事業会社：(株)TOASU



人的資本への投資を進める上場企業向けの研修事業を展開。豊富なコンテンツでリスキリングニーズにも対応。



看護・医療・介護eラーニング

事業会社：(株)学研メディカルサポート

(契約病院数)

2,907



契約病院数は右肩上がりで増加。
病院の規模や学習シーンを問わない、
使い勝手の良さが人気です。

幼児・学校向け事業

幼保園向けの備品や小中教科書、デジタル教材、高校向け小論文添削サービスなどを幅広く提供しています。

幼保・こども園向け 出版物や保育用品



↑園を通じて販売する「つながるえほん」シリーズ。子どもの育ちに沿って成長を支援



園向け専門誌

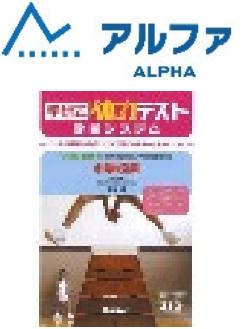


大型遊具各種



園と保護者のコミュニケーションを支援するICTシステム「hugmo」

デジタル教材



小中高向け 教科書・小論文添削サービス等



保健体育教科書



道徳教科書



小論文添削



特別支援教材

グローバル展開：パートナー企業とともにアジアで教育事業を拡大

アジアで事業基盤を形成し、学研グループのコンテンツ・サービスを横展開しています。

■ ベトナム事業

- ・DTP社との連携強化
- ・KiddiHub社の安定成長



↑ KiddiHub社とは
幼稚教室のベトナム
展開を推進

←ベトナムの英語教科書市場で
30%以上のシェアを持つDTP社と
資本業務提携。スクーリング事業や
教育ポータルサイトの運営などを
行っています

■ 中国事業

- ・新一級都市、二級都市への商圏拡大
- ・塾教材、物販、IPの3本柱



事業会社：学研(上海)商貿有限公司

■ 海外学研教室事業

- ・東南アジア事業の拡大
- ・新市場開拓（アフリカ、英語圏国）

事業会社：(株)学研エデュケーションナル

■ ODA事業

- ・新規事業・学研トルコを中心とした中東アフリカ事業
(STEAM産業人材育成事業)

事業会社：(株)IC-Net

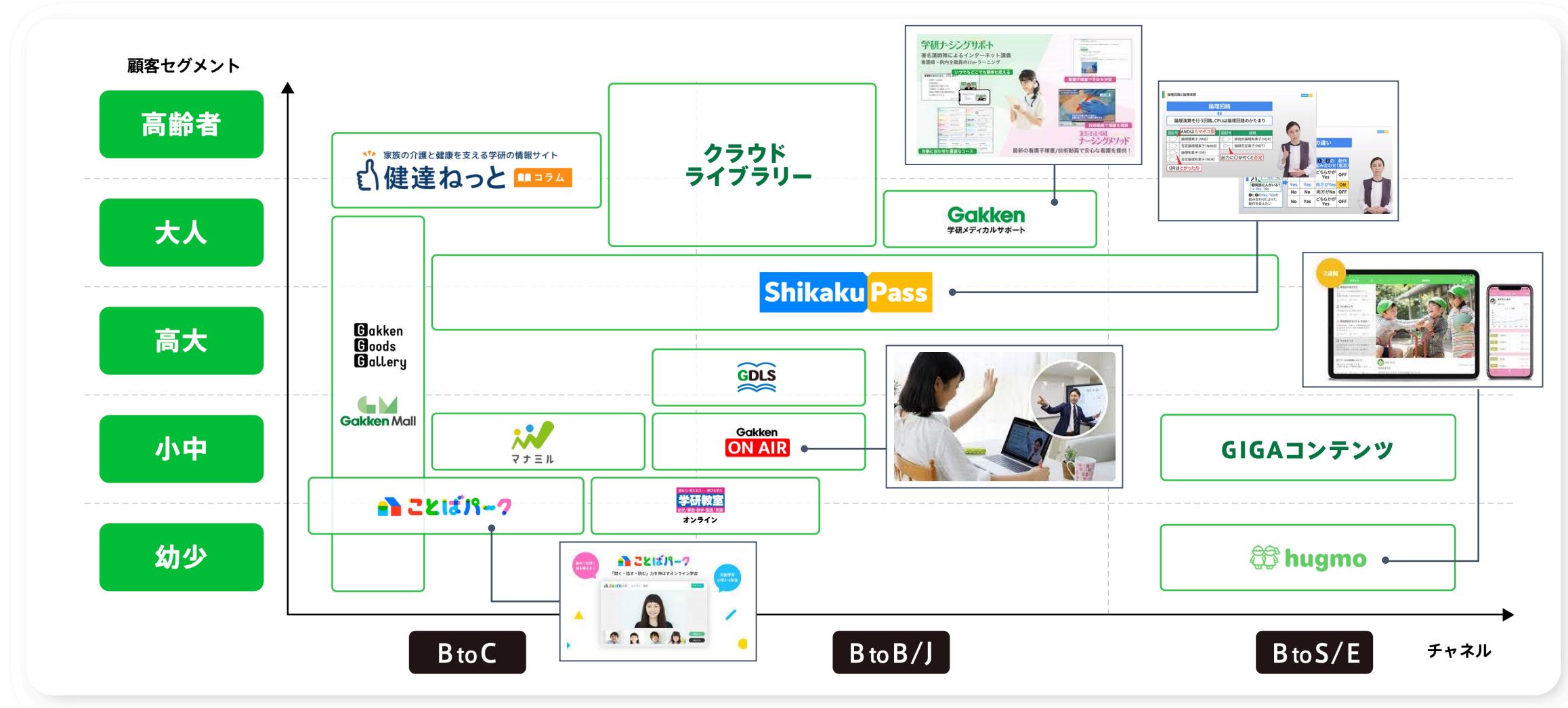
■ 海外進出企業向けコンサルティング

- ・ODA支援で長年培ったノウハウの活用
- ・学研グループとの事業シナジーを生む機会の創出

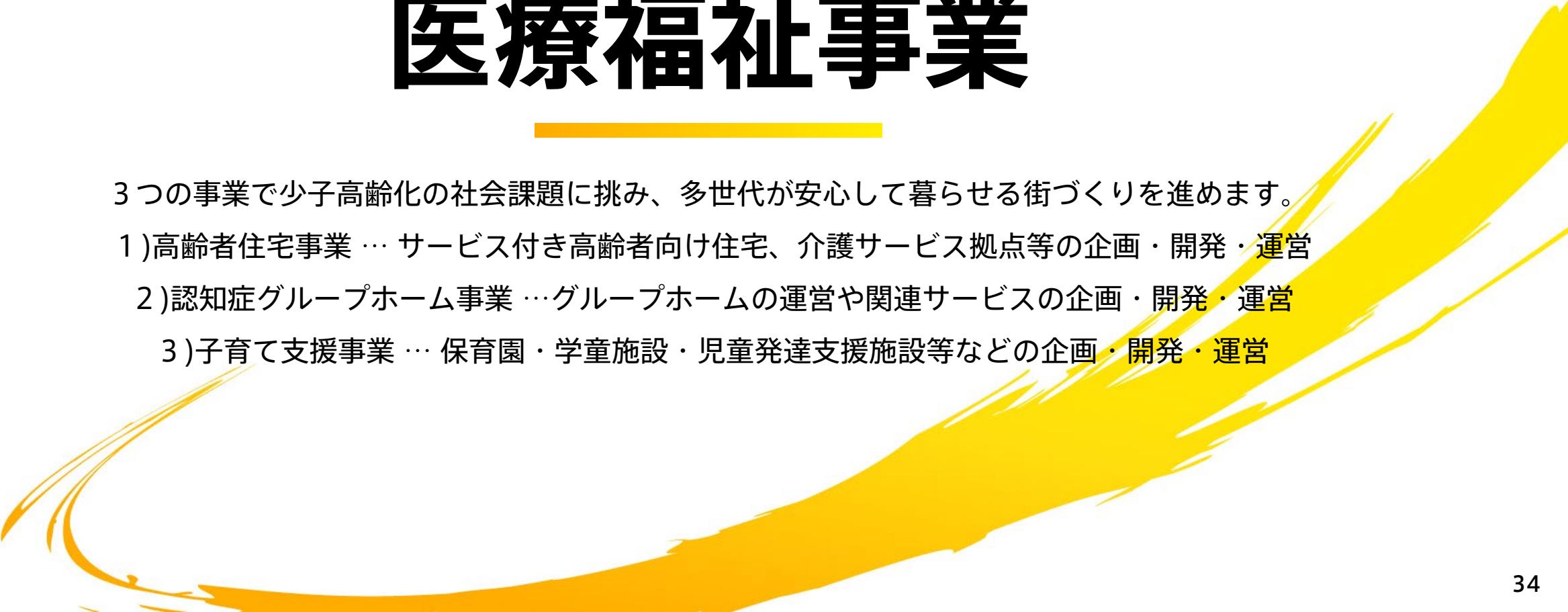
事業会社：(株)IC-Net

デジタル展開：コアプロダクト・サービス開発に重点投資

事業価値向上の突破口となるプロダクトにリソースを集中投下し、周辺領域に効果を波及させていきます。



医療福祉事業



3つの事業で少子高齢化の社会課題に挑み、多世代が安心して暮らせる街づくりを進めます。

- 1)高齢者住宅事業 … サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
- 2)認知症グループホーム事業 … グループホームの運営や関連サービスの企画・開発・運営
- 3)子育て支援事業 … 保育園・学童施設・児童発達支援施設等などの企画・開発・運営

医療福祉事業の基本戦略

トップカンパニーのポジションを維持しつつ、周辺・付加価値領域への投資を推進し、事業の深化を図ります

医療福祉事業の深化



学研 **Cocofump**

サービス付き高齢者向け住宅



認知症グループホーム



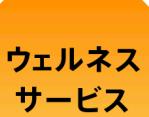
学研の療育
KLOCKA

子育て支援



- 在宅調剤
- 物品調達・販売
- 訪問看護
- ライフエンディング
- 食事・完調品

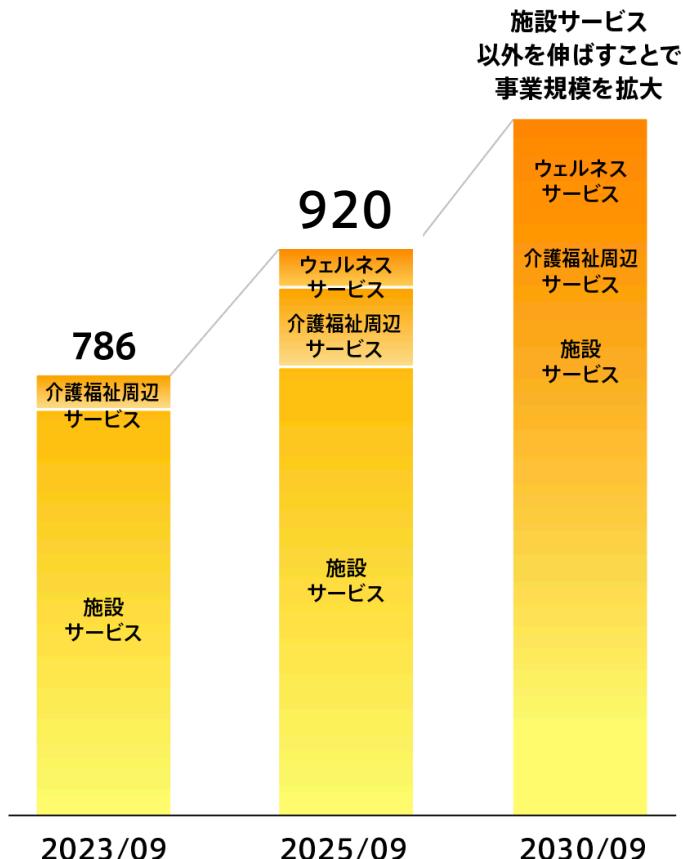
既存



- メディア・ヘルスケア出版
- 予防・健康商材
- 運動・トレーニング
- AI/データ活用
- 認知症ソリューション・研究

新規

売上と事業構成比イメージ (億円)



医療福祉事業 高齢者施設・子育て支援施設の特長

独自の運営ノウハウと学研ブランドの相乗効果による力強い収益力で、グループ全体の成長を牽引しています。

学研 **Cocofan**



50居室程度の住居が中心

愛の家



18名定員の2ユニット型を中心展開

Gakken
ほいくえん



首都圏を中心に展開

サービス付き高齢者向け住宅

学研のサービス付き高齢者向け住宅は、介護スタッフが常駐し、安否確認と生活相談を義務付けられた、高齢者向けのバリアフリー住宅です。有料老人ホームと比べて自由度が高く、今までの生活とほとんど変わらない生活を送ることができるのが特長です。

当社施設は入居一時金がないため、初期費用が安く抑えられます。

事業会社：(株)学研ココファン

認知症グループホーム

グループホームでは、認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けることができるよう支援する「地域密着型サービス」を提供します。1ユニット（フロア）5人～9人の少人数で、認知症高齢者がそれぞれ料理や掃除などの役割分担をしながら暮らし、認知症専門の知識やケア技術を持ったスタッフが生活をサポートします。

事業会社：メディカル・ケア・サービス(株)

認可保育園・学童施設・児童発達支援施設

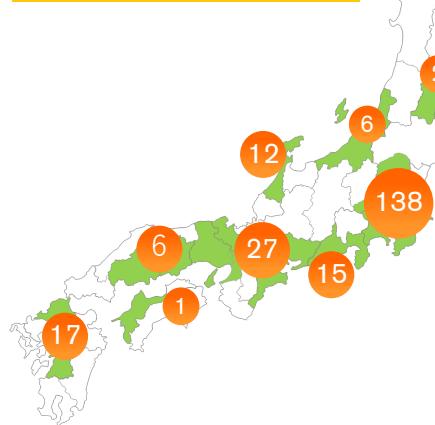
一人ひとりの個性や自主性を尊重し、すべての子どもが生まれながらに持っている「育ちのチカラ」を輝かせる保育を提供しています。学研ならではのコンテンツを活かし、主体性を育む体験ができるのが特長です。ご家庭サポートや、安全・安心、地域社会とのつながりも大切にします。

事業会社：(株)学研ココファン・ナーサリー

医療福祉事業 拠点展開エリア

高齢者向け住宅 等

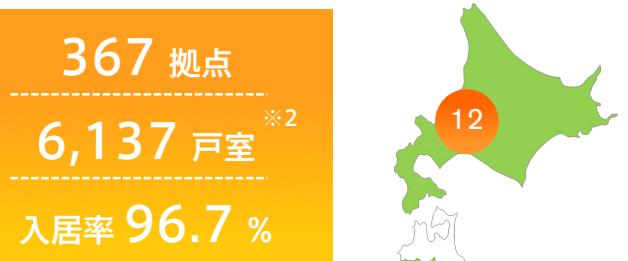
230 拠点^{*1}
11,805 戸室
入居率 97.8 %



・全国20都道府県に展開
(2024年9月現在)

認知症グループホーム 等

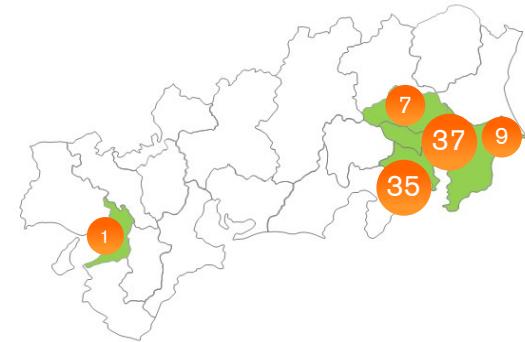
367 拠点^{*2}
6,137 戸室
入居率 96.7 %



・全国33都道府県に展開
・認知症グループホーム
運営居室数全国1位^{*3}
(2024年9月現在)

子育て支援施設

89 拠点^{*4}
定員数 2,722人^{*5}
充足率 96.0%



・全国5都府県に展開
(2024年9月現在)

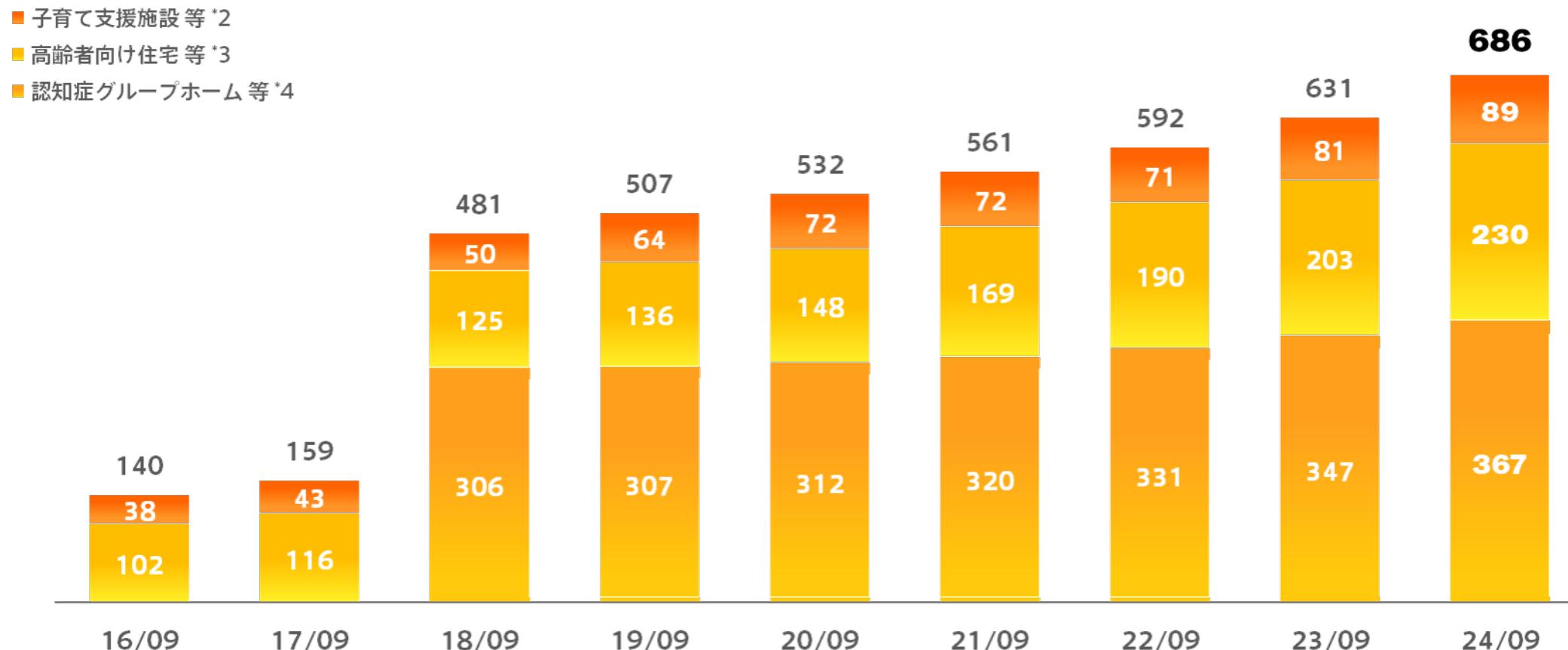
*1 フランチャイズ2拠点含む

*2 認知症グループホームのみ
*3 出典：高齢者住宅新聞

*4 保育所・学童等の合算
*5 定員数・充足率は保育所のみの数値
です。

医療福祉事業 拠点数推移

65歳以上の高齢者数は3,500万人を超えており、高齢者向けの施設需要は拡大を続けています。子育て世代を支援する施設も、十分な供給状況とは言えません。学研グループでは市場拡大とお客様ニーズに対応すべく、積極的な新規開設を推し進めています。



*1 記載の数値は新規開設数と閉鎖数の差し引きです。海外拠点を含み、(株)市進ホールディングスが運営する介護サービス拠点は含みません。

*2 保育所、学童施設、児童発達支援施設、フリースクール、学習支援施設の合算。

*3 サービス付き高齢者向け住宅の他に、訪問介護ステーションなど他区分拠点を含みます。2023年11月に事業譲受したグランユニライフケアサービス社の拠点は、当第2四半期より合算。

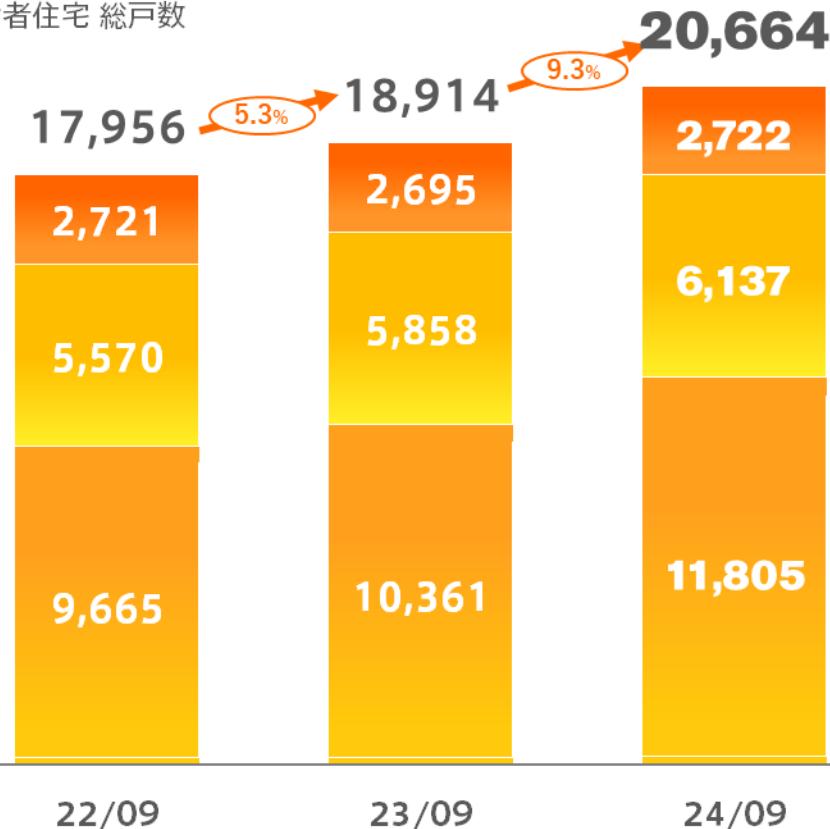
*4 認知症グループホームの他に、特定施設、小規模多機能型居宅介護拠点など他区分施設を含む。

医療福祉事業 入居率・充足率の高位安定化

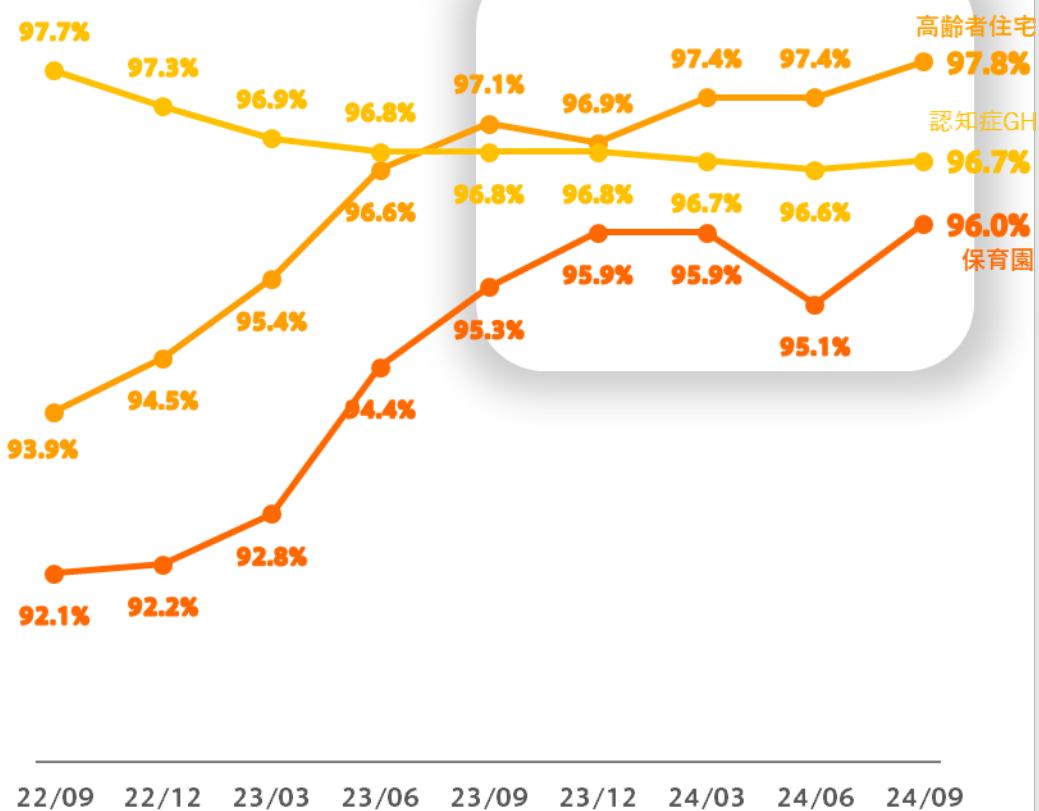
高い入居率を維持し、施設数増加に伴う入居者数の最大化しております。

総戸数・居室数・定員数推移

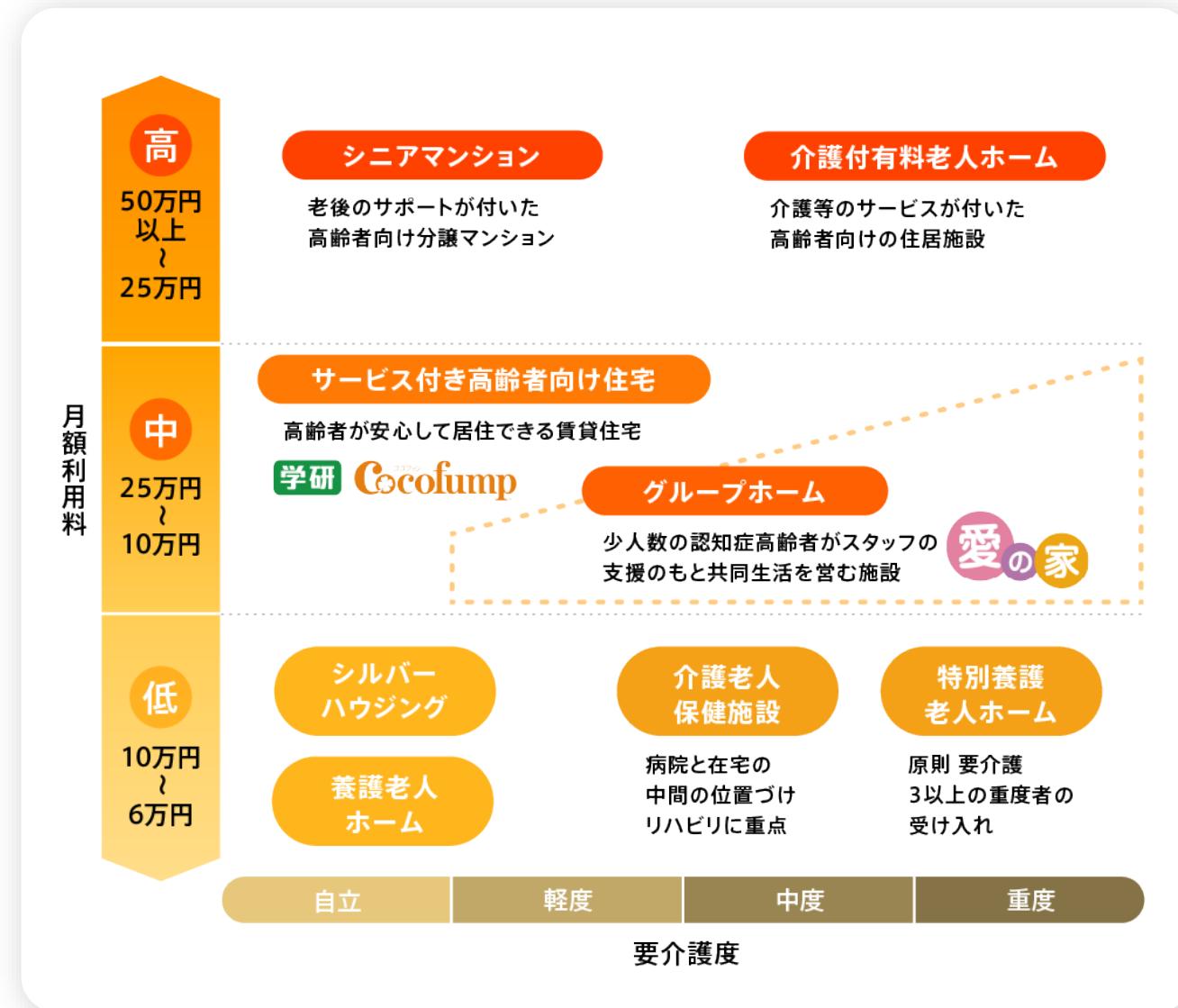
- 保育園 定員数
- 認知症GH 居室数
- 高齢者住宅 総戸数



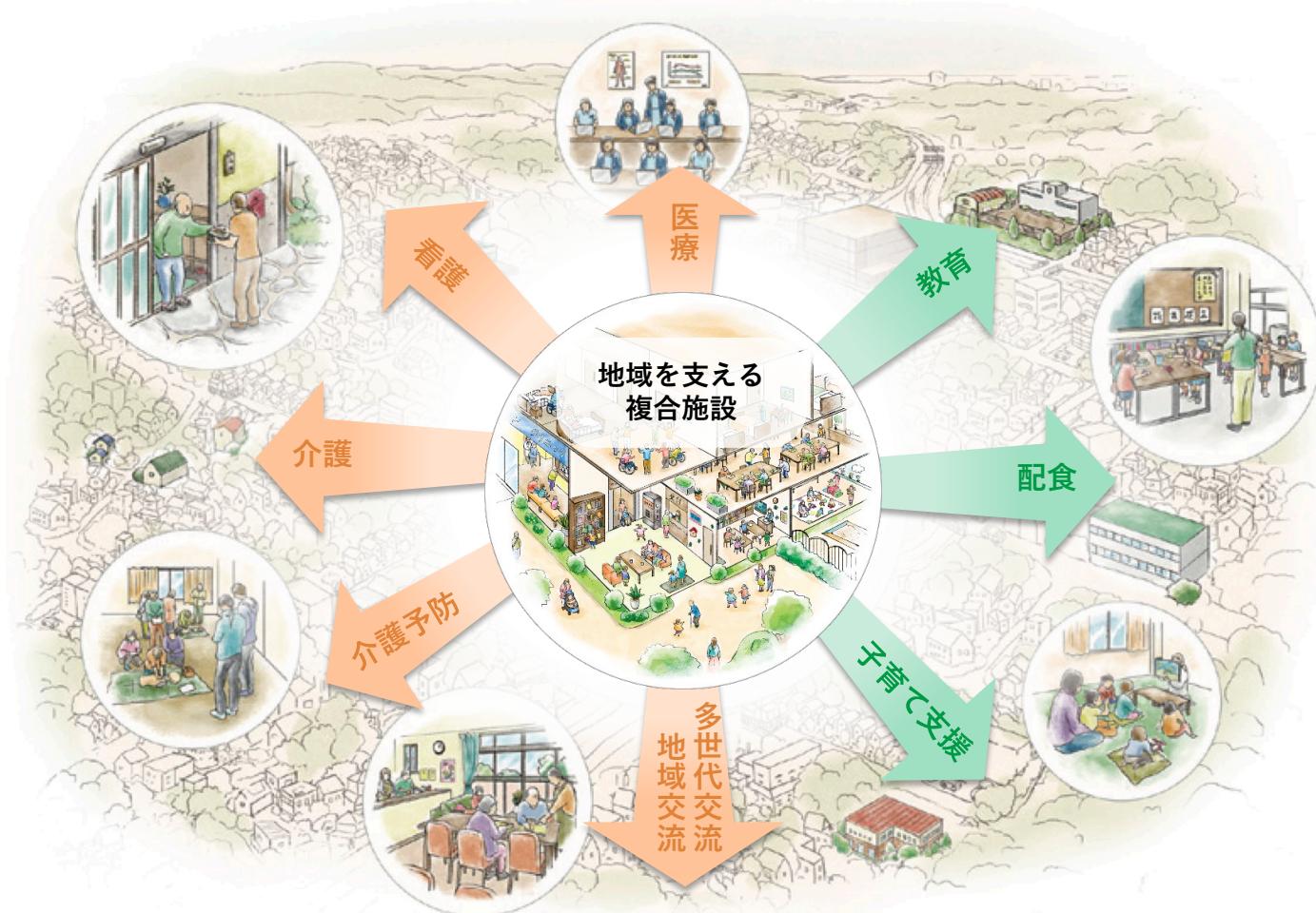
入居率・充足率推移



医療福祉事業 高付加価値施設のラインナップを拡充



医療福祉事業×教育事業 学研版地域包括ケアシステムの街づくり



周辺地域の価値向上にも寄与

多世代が支え合いながら
安心して暮らし続けられる街

学研版地域包括ケアシステムは、サービス付き高齢者向け住宅を拠点とし、高齢者の住まい、介護・看護・障がい者福祉、子育て支援、医療・看護コンテンツ、教育サービス、人材育成など、学研グループのリソースを一体化し、地域と連携しながら包括的に暮らしのサポートを行う街づくりの取組です。0歳から100歳を超える高齢者まで、人生のどの段階においても各自が望む生き方を実現するためのサービスを提供しています。

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。そして拠点を中心に多世代が交流し繋がりが生まれる。これが学研グループが目指す、これからの中の街の姿です。

医療福祉事業×教育事業 学研版地域包括ケアシステム事例

自治体や民間企業・大学等と協働し、地域・多世代交流の中核拠点として複合施設の開設を進めています。

学研版地域包括ケアシステム（複合施設）事例

ココファン日吉	2010年1月開設 (サ高住81戸、居宅介護・訪問介護・通所介護、学習塾、クリニック 等)	*UR × Gakken
ココファン柏豊四季台	2014年5月開設 (サ高住105戸、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等)	柏市 × Gakken
ココファン横浜鶴見	2015年4月開設 (サ高住70戸、一般賃貸住宅29戸、居宅介護支援・訪問介護/看護 等)	横浜市 × Gakken
ココファン藤沢SST	2015年9月開設 (サ高住70戸、居宅介護支援・訪問介護/看護、通所介護、保育所 等)	Panasonic × Gakken
ココファン勝どき	2017年3月開設 (サ高住34戸、居宅介護・訪問介護、小規模多機能型居宅介護)	中央区 × Gakken
ココファン静岡南八幡	2021年8月開設 (サ高住80戸、ファミリー向け住宅12戸、学習塾、地域交流スペース 等)	静岡市 × Gakken
ココファン廿日市	2022年3月開設 (サ高住71戸、居宅介護・訪問介護/看護・通所介護、学習塾 等)	廿日市市 × Gakken
ココファン吹田SST	2022年3月開設 (サ高住63戸、認知症グループホーム、保育所、学習塾 等)	Panasonic × Gakken
ココファン川崎高津	2022年8月開設 (サ高住79戸、認知症グループホーム、児童発達支援、学習塾 等)	川崎市 × Gakken



2021年8月開設「ココファン静岡南八幡」

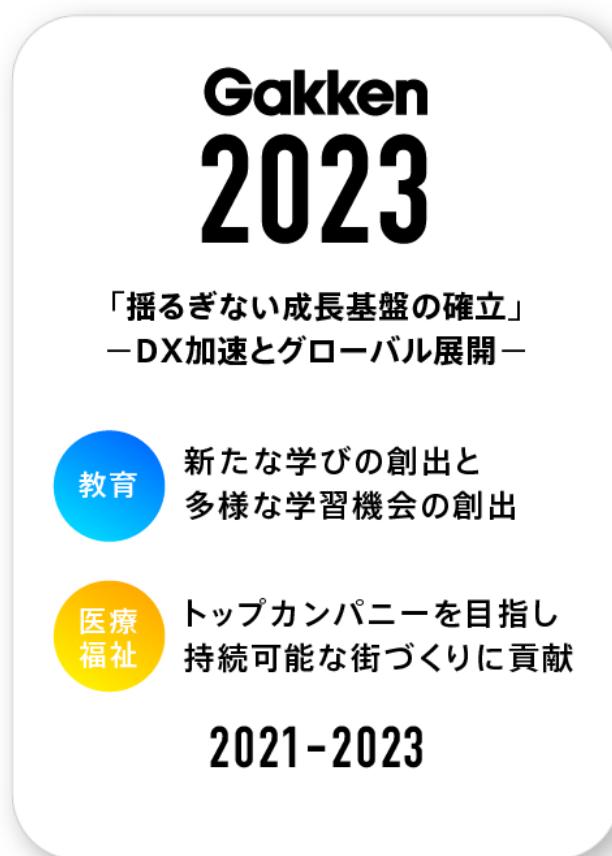


交流ホールで開かれた演奏会の様子

Gakken2025 グループ戦略

2023年11月に発表した新中期経営計画「Gakken2025」では「SHIFT」をテーマに掲げ、
2025年、さらには2030年に向けて「人の可能性をどこまでも追及する会社」を目指し、挑戦し続ける
ことを表明いたしました。その基盤となるグループ経営方針・投資方針・財務戦略などをご紹介します。

Gakken2025及び2030に向けたグループのテーマ



設立
80周年

SHIFTに込めた意志

SHIFT

ベクトル

戦略の方向性を
より明確に変える

リソース

成長市場にリソースを
大きく 傾ける

スピード

早く意思決定し
速く 進める

Gakken 2025 計画数値

*25/9期計画は2024年11月に一部見直し

単位：億円

グループ連結	2024年9月計画	2024年9月実績	2025年9月計画
売上高	1,850	1,855	2,000
教育分野	920	918	980
医療福祉分野	870	875	920
その他	60	61	100
営業利益	64	68	70
教育分野	49	41	42
医療福祉分野	42	42	45
その他（含む調整）	-27	-15	-17
EBITDA	96	111	113
経常利益	66	69	72
当期利益	27	22	35
ROE	5.2%	4.3%	6.6%

単位未満は切捨て

Gakken2025におけるグループ基本方針

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| 1
ポートフォリオの入れ替えを
よりドラスティックに |  | 不採算事業のモニタリング、意思決定をより合理的に実施し、選択と集中のメリハリを強化 |
| 2
強化領域の競争力向上 |  | コスト構造の改革を行い、業界内でのプレゼンス拡大のための投資を実施 |
| 3
新規事業開発の加速 |  | グローバル(東南アジア)・リカレント・リスクリング領域・介護周辺事業への積極投資の継続 |
| 4
グループ収益の柱を
構築する戦略的M&A |  | グループのトランスフォーメーションと成長に資するM&Aを戦略的に実施 |
| 5
全社管理・間接コストの見直し強化 |  | シェアード・バックオフィス組織の合理化
事業分野ごとのオペレーションの最適化 |
| 6
人材投資・デジタル・
グローバル基盤投資の拡充 |  | 人材確保のための先行投資と、注力事業へのキャスティング、グループ基幹人材の採用と育成 |

Gakken2025 の投資方針

成長資金 2ヶ年累計150億円

オーガニック

- 人材投資によるベースの底上げ
- 新サービスの開発
- 医療福祉施設の開設



インオーガニック

- 注力領域のM&A
- アライアンスの推進
- スタートアップへの出資

ポテンシャル・ターゲット

教育

- ・強い塾グループ
- ・コンテンツホルダー

医療福祉

- ・自社ホワイトスペース施設
- ・介護周辺領域サービス拡充

グローバル

- ・東南アジア戦略の補強

新領域

- ・教育・福祉に関わらず、基準を満たす企業

M&Aの基準

高成長
ポテンシャル



シナジー
創出



バリューズ
フィット



IRR
7%以上

Gakken2025 の投資方針

中計期間2ヶ年の キャピタル・アロケーション



重点施策

キャッシュ ・ イン

- ・ 営業CF：各事業の収益率向上
- ・ BS見直し：政策保有株の売却およびポートフォリオの見直し、ワーキングキャピタルの削減

キャッシュ ・ アウト

- ・ 成長投資：ポテンシャルターゲットのM&Aなど
- ・ 財務健全化：負債総額を圧縮し、自己資本比率30%以上を維持
- ・ 株主還元：配当性向30%以上、機動的に自己株式取得を実施

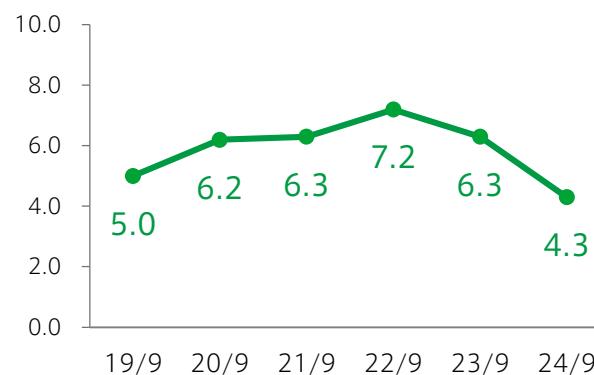
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PER・ROEの向上へ

PER (倍)



ROE (%)



成長戦略の着実な実行

新規事業開発の加速

グローバル(東南アジア)、リカレント・リスキリング領域、介護周辺事業への積極投資の継続

グループ収益の柱を構築する戦略的M&A

グループのトランスフォーメーションと成長に資するM&Aを戦略的に実施

資本効率向上

ポートフォリオの整理・転換

不採算事業のモニタリング、成長領域へのリソースシフト

資本コストを意識した成長投資、M&A

WACCやIRRを意識した投資判断

株主還元

配当・自社株取得

配当性向30%以上、機動的な自社株取得実施

サステナビリティ推進

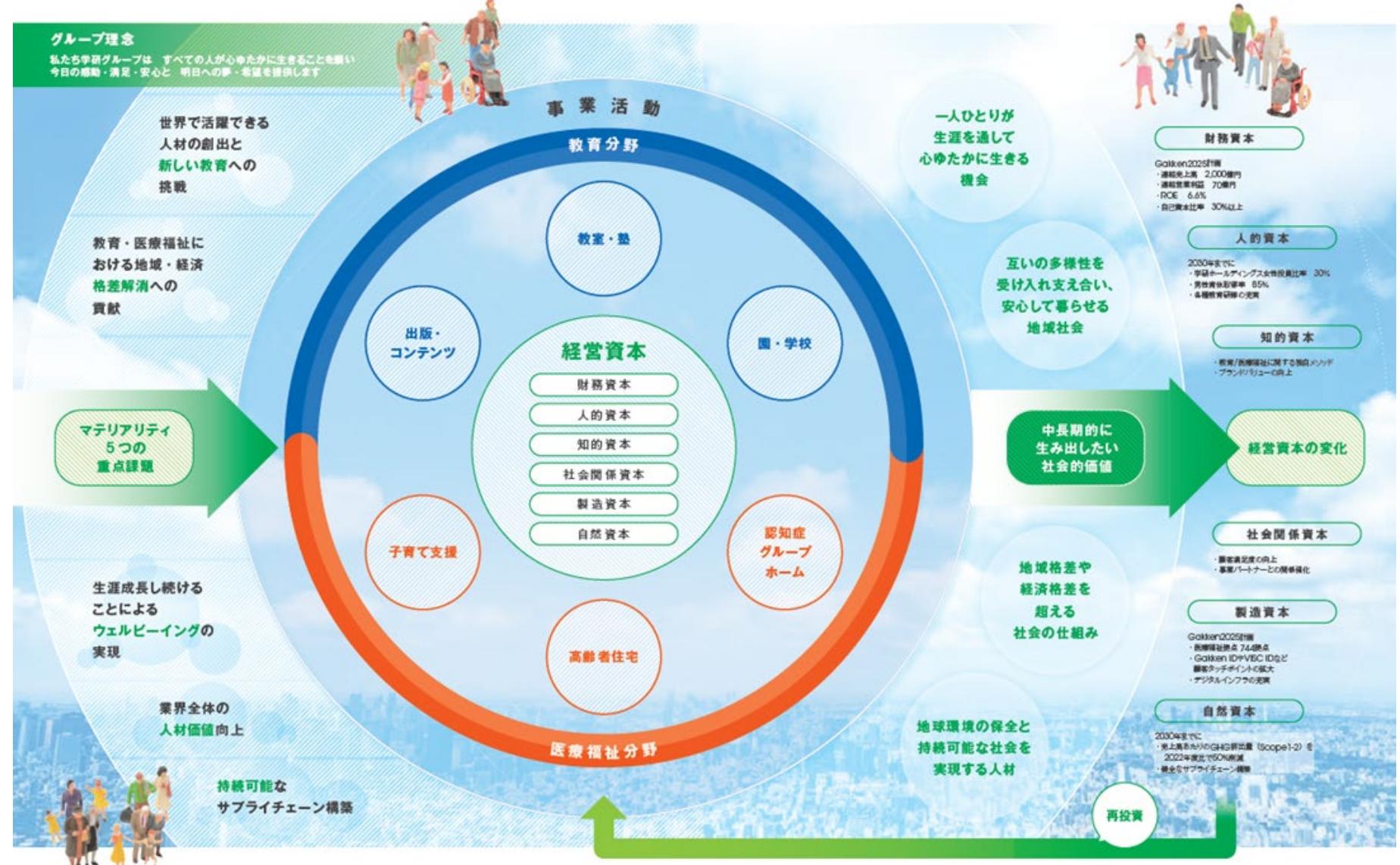
創業以来、社会課題解決に積極的にチャレンジしてきた学研グループにとって、
社会と自社のサステナビリティ向上は最重要課題といっても過言ではありません。

2023年8月には価値創造プロセスを更新したのに加え、
高齢者施設のZEB Ready化を進めるなど、取り組みを加速しています。

価値創造プロセス

当グループが取り組む教育・医療福祉事業とは、まず、お客様を取り巻く社会課題を解決するための事業を行い、社会的価値が生み出された先に、当グループの資本が変化するという特徴があります。

この価値創造の循環を増大すべく、どこに社会課題があるのかを常に問い合わせながら事業を進めてまいります。



サステイナビリティ推進への取り組み

ESG指標の改善・向上

2024年7月に、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みに優れた日本企業の株式のパフォーマンスを示すインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定。他のESG指数にも採択されるよう、引き続き取り組んで参ります。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

【FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexについて】

FTSE Blossom Japan Indexシリーズは、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russell社が設計したESG投資指数です。「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

なお、世界最大規模の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）もパッシブ運用のESG投資指数として同指数を採用しており、世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されています。

現在採択されているESG指数： S&P/JPX カーボンエフィシエント、FTSE Blossom Japan Sector Relative (本件)

*ZEB Ready取得への取組

事業成長とともに、サステイナビリティへの取り組みを強化し、CO₂排出量の削減を目指す

【2025年9月期 ZEB Ready 取得】 見込4棟(218戸) 推進中3棟(194戸)

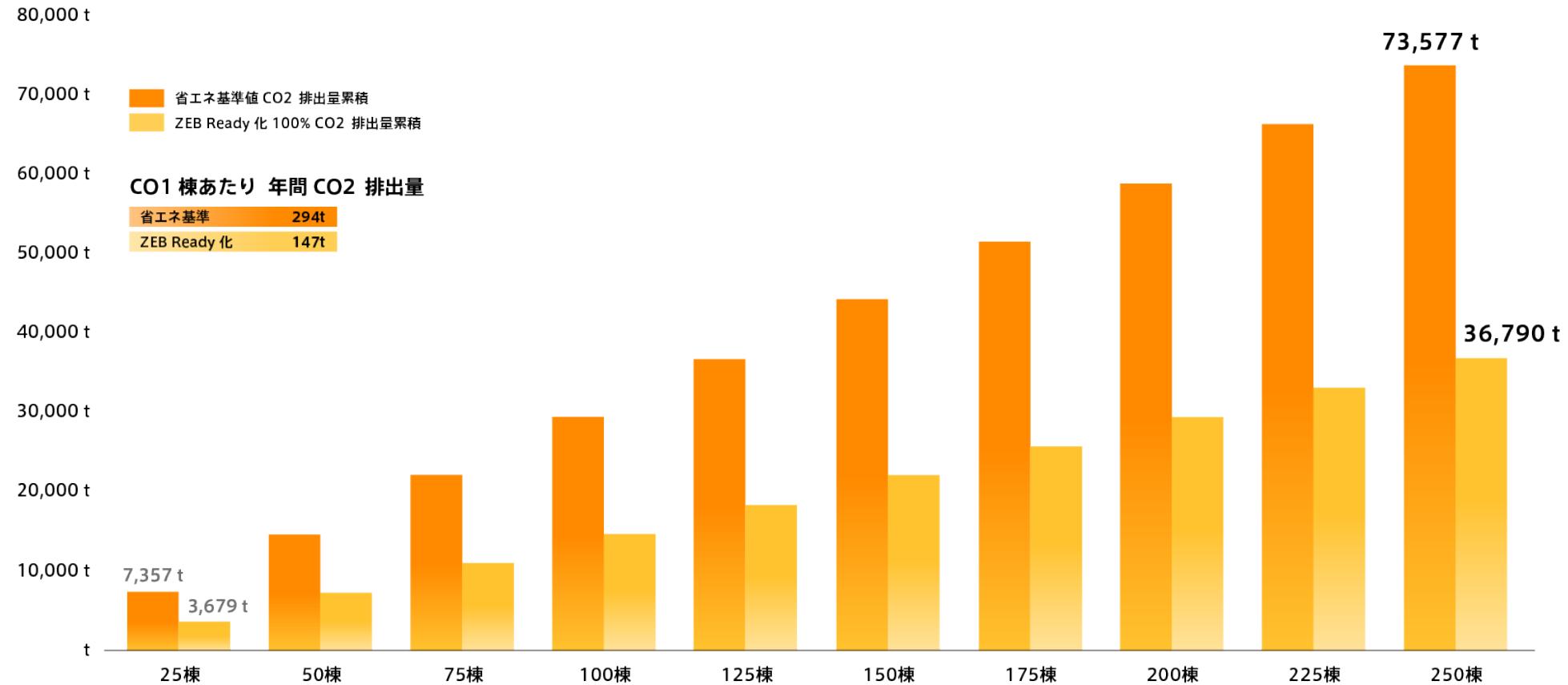
*ZEB Ready : ZEB (Zero Emission Building) を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物（出典：環境省）

ダイバーシティ&インクルージョン室の新設

多様な背景を持つすべての従業員が、その属性にとらわれることなく自らの能力を発揮できるような環境を推進するために、2024年3月に新設し、2030年までに当社女性役員比率30%以上の目標達成と当社グループ全社での人材育成をさらに推進

事業成長と共に、サステナビリティへの取り組みを強化（CO2排出量の削減）

ココファン出店（年25棟想定） ALL ZEB Ready 化による想定CO2排出量削減効果（対省エネ基準）



※ ZEB : Zero Emission Building

ZEB Ready : ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物（出典：環境省）

〒141-8510 東京都品川区西五反田 2-11-8



株式会社 学研ホールディングス

本資料には、事業計画に関する記述が含まれております。こうした記述は、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。従って、実際の業績がこれらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素が存在することを予めご承知下さい。